

# 令和2年度 組織的産学官連携活動における主な取組方針等及び取組事例

## －目次－

北海道大学	○ カダバーラボで医療機器開発が可能な国内唯一の拠点を開設	1
室蘭工業大学	○ アライアンスラボの設置	2
小樽商科大学	○ 稚内空港を起点とする宗谷地域の観光振興に関する共同研究	3
帯広畜産大学	○ 大学への企業集積による教育研究の活性化～第1弾：酒蔵の設置～	4
北見工業大学	○ 包括連携協定と研究用 ICT 環境を活用した災害に強い地域づくりへの貢献	5
札幌医科大学	○ 北海道オホーツク地域第一次産業に対する工学的支援	6
	○ 骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療（脊髄損傷）の実用化に向けた取組	7
公立千歳科学技術大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	8
弘前大学	○ 「共同研究講座」制度を活用したオープンイノベーション活動	9
岩手大学	○ 地域ものづくり拠点 「ものづくり技術研究センター」の設置	10
岩手県立大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	11
東北大学	○ 未来価値を創造し社会の変革を推進する「共創研究所」制度の創設	12
東北工業大学	○ プロジェクト研究所、学内公募研究	13
石巻専修大学	○ 地域特産オリーブを活用したオリーブ銀鮭の開発	14
秋田大学	○ 医理工連携「夢を語る会」の開催	15
秋田県立大学	○ 「大潟村民産学官連携農業振興推進協議会」との連携（稲作中心の土地利用型大規模経営モデルからの脱却をめざす）	16
山形大学	○ オープンイノベーション推進本部を中心とした組織的な体制による「一気通貫」した研究成果の社会還元	17
福島県立医科大学	○ 産学官連携推進事業	18
会津大学	○ 会津オープンイノベーション会議（Aizu Open Innovation : AOI 会議）の取組み	19
茨城大学	○ 日立 Astemo 株式会社・茨城大学包括提携	20
筑波大学	○ JST 社会還元加速プログラム（SCORE）大学推進型 筑波大学プログラム	21

宇都宮大学	○ 地域創生推進機構の設置	22
文星芸術大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	23
群馬大学	○ 「食と健康」に関する学内資源集約による組織対組織の連携推進プロジェクト	24
高崎商科大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	25
埼玉大学	○ 先端産業国際ラボラトリーにおける埼玉地域創生のための新たな産学官金連携	26
日本薬科大学	○ きはだプロジェクト	27
埼玉医科大学	○ ニーズマッチング in 埼玉医科大学病院	28
埼玉工業大学	○ 自動運転と再生可能エネルギー及び AI の社会実践	29
千葉大学	○ 産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム (OPERA)	30
淑徳大学	○ 高校と連携した「地域まるごと校内居場所カフェ」モデル構築のための実証研究	31
敬愛大学	○ ちば学リレー講座	32
亀田医療大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	33
東京大学	○ 産学協創 (日本 IBM) の推進	34
	○ 産学協創 (TCS) の推進	35
	○ 産学協創 (住友林業) の推進	36
	○ 産学協創 (日本ペイントホールディングス) の推進	37
東京医科歯科大学	○ 「TMDU イノベーション戦略 2020」	38
東京工業大学	○ 協働研究拠点 アルバック先進技術協働研究拠点の設置	39
お茶の水女子大学	○ ムーンショット型農林水産研究開発事業『地球規模の食料問題の解決と人類の宇宙進出に向けた昆虫が支える循環型食料生産システムの開発』	40
東京学芸大学	○ 教育分野のオープンイノベーションのためプラットフォーム、Explayground	41
東京農工大学	○ 東京農工大学産学連携推進における OPERA 事業	42
電気通信大学	○ 組織的産学官連携活動の取組事例	43
一橋大学	○ 産業技術総合研究所との「文理共創」を軸とする包括連携協定に基づく連携・協力の推進	44
東京海洋大学	○ スポーツを通じた環境学習の取り組み	45
東京都立大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	46
東京都立産業技術大学院大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	47
帝京平成大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	48
北里大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	49
工学院大学	○ 巨大都市・複合災害に対する建築・情報学融合によるエリア防災活動支援技術の開発と社会実装	50

国士舘大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	51
芝浦工業大学	○ 軽金属材料の水蒸気表面処理技術に関する共同研究の推進	52
順天堂大学	○ 花王との包括連携協定に基づく取り組み	53
昭和女子大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	54
東海大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	55
東京慈恵会医科大学	○ 細胞加工施設（JIKEI-CPF）を利用した産学連携活動	56
東京電機大学	○ 産学連携部門のネットワーク 大学知財群活用プラットフォーム（PUiP）の活動	57
東京薬科大学	○ イノベーション推進センターにおける産学連携促進及び研究サポート	58
東京理科大学	○ 材料表面・界面における水の学際研究拠点形成	59
武蔵大学	○ 武蔵大学コミュニティビジネス研究講座	60
東京都市大学	○ 未来都市研究機構	61
早稲田大学	○ オープンイノベーション戦略研究機構	62
	○ グリーン・コンピューティング・システム研究機構	63
	○ スマート社会技術融合研究機構協議会・研究会	64
創価大学	○ 地域・産学連携センターを中心とした活動の展開	65
東京工科大学	○ セラミックス複合材料センター（CMCセンター）	66
横浜国立大学	○ 地元金融機関との連携と学内制度改革とが連動・奏功した地域密着型産学連携活動	67
横浜市立大学	○ 研究・産学連携推進センターを中心とした組織的な産学連携の推進	68
神奈川大学	○ 汎用性の高い目玉技術への選択と集中、および多角的な応用拡大 ～三相乳化技術の社会実装に向けた大学発ベンチャー企業との連携～	69
関東学院大学	○ 高速伝送向けの回路基板へのダイレクトパターンニング	70
神奈川工科大学	○ 先進技術研究所 第3期 3テーマの実用化	71
新潟大学	○ 地域イノベーション・コミュニティ創生を新たな基軸とする産学地域協働	72
長岡技術科学大学	○ 包括的連携協定に基づく防災・減災に関する共同研究プロジェクト	73
新潟経営大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	74
新潟リハビリテーション大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	75
新潟食料農業大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	76
富山大学	○ 三井不動産株式会社との「三井アウトレットパーク北陸小矢部」を核とした地域活性化の取り組み	77
金沢大学	○ 中小企業基盤整備機構北陸本部との包括連携協定を締結	78
北陸先端科学技術大学院大学	○ 地域連動型イノベーション創生システム ～「Matching HUB」事業の推進と発展～	79
	○ 地域共創スクール	80

石川県立大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	81
金沢工業大学	○ 産学協同で実践的人材育成を目指す「KIT コーオプ教育研究プログラム」	82
金沢医科大学	○ 「当事者参画型災害備えシステム：K-DiPS（ケーディップス）」（災害時要支援者の命を守るまちづくり）	83
北陸大学	○ 組織的産学官連携活動の取組事例	84
仁愛大学	○ 寄附講座の開設	85
信州大学	○ 企業との包括連携協定による研究シーズと市場ニーズの共有・融合による未来への貢献	86
公立諏訪東京理科大学	○ 「地域連携研究開発機構」を中心とした産学官金連携活動	87
岐阜大学	○ 民間企業との共同研究促進に向けて～地域展開ビジョン2030の推進～	88
	○ 民間企業との共同研究促進に向けて～ウィズコロナを意識したデジタルツールの開発～	89
岐阜協立大学	○ 「中心市街地活性化のための四者協定」に基づく「協働型まちづくり事業」	90
岐阜聖徳学園大学	○ 新型コロナウイルス感染症に対応した「新しい避難様式」に関する研究	91
静岡大学	○ 産学官金連携イノベーション推進事業（A-SAP）における協同	92
浜松医科大学	○ 「光」「ものづくり」を医療に応用した新技術の開発および事業化	93
静岡県立大学	○ オープン・イノベーションを推進する静岡県立大学の産学官連携体制	94
静岡理工科大学	○ 連携協定に基づく産業界・地方公共団体との共創の場「藤枝イノベーション・commons」の開設	95
名古屋大学	○ 外部資金獲得額増加に向けた共同研究制度の積極的な改革	96
名古屋工業大学	○ 研究の社会実装を加速化する 新会社「(株)名古屋工業大学共創基盤」の設立	97
豊橋技術科学大学	○ 東三河地域企業と連携した共同研究講座	98
愛知県立大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	99
愛知工業大学	○ プロジェクト共同研究	100
中京大学	○ 次世代AI・ロボット研究	101
名古屋学院大学	○ 大学と大型商業施設との連携における総合コミュニティセンター構想に関する実証研究	102
名城大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	103
藤田医科大学	○ スマートホスピタルシステムの開発・構築・社会実装	104

名古屋経済大学	○ 「おうちでつくる簡単レシピ」	105
三重大学	○ 地域拠点サテライト構想	106
鈴鹿医療科学大学	○ みえライフイノベーション総合特区における研究開発支援拠点 (MieLIP) 活動	107
滋賀大学	○ 社会連携コーディネーター制度	108
滋賀医科大学	○ 新型コロナウイルス禍での共同研究	109
京都大学	○ 新常態時代を見据えた研究開発テーマの再構築	110
京都工芸繊維大学	○ 京都の企業・大学の協働によるイノベーション創出を推進する「京都クオリアフォーラム」の設立	111
京都薬科大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	112
立命館大学	○ 国立研究開発法人産業技術総合研究所との連携	113
京都先端科学大学	○ 総合研究所 アクティブヘルス支援機構 (詳細は <a href="https://www.kuas.ac.jp/index.php?cID=4132">https://www.kuas.ac.jp/index.php?cID=4132</a> )	114
明治国際医療大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	115
	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	116
大阪大学	○ 未来社会共創コンソーシアムの始動～共創による新しい社会価値の創造～	117
大阪教育大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	118
大阪市立大学	○ 「大阪国際感染症研究センター (仮称)」 構想	119
大阪工業大学	○ 大阪工業大学知的財産研究科主催 オープンセミナー「関西知財セミナー」 ハイブリッド形式開催	120
	○ オープンイノベーション活動	121
	○ 学部・学科横断、文理融合、産学官金連携による研究力強化の取り組み (研究プラットフォーム群)	122
相愛大学	○ 大阪府内の多業種企業と連携した産学官連携活動と専門的な人材の育成	123
大阪医科薬科大学 (大阪医科大学)	○ 実用化されていない既得特許の洗い出し及びその活用	124
大阪医科薬科大学 (大阪薬科大学)	○ 産学官連携活動を促進するための学内体制の整備に向けた取り組み	125
関西大学	○ 大学発ベンチャー支援の充実	126
近畿大学	○ 表情が見える透明のマウスシールド「近大マスク」	127
帝塚山学院大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	128
大阪成蹊大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	129
神戸大学	○ 産学官連携本部と100%子会社による組織的産学連携と大学発スタートアップ支援	130
兵庫県立大学	○ 先端医工学で医療現場と地域社会に貢献する	131

関西学院大学	○ 自動車分野等に向けた“欠陥ゼロ”SiC 半導体基板の革新的製造プロセス「Dynamic AGE-ing®」の開発	132
兵庫医科大学	○ 鳥津製作所との産学連携講座の設置	133
奈良女子大学	○ 附属病院をもたない機関における「訪問型」病児・病後児保育システムのモデル構築	134
奈良先端科学技術大学院大学	○ 課題創出連携研究事業 社会的な課題の特定、課題解決に向けた研究活動までを産学が協力し一貫して行う異分野融合型研究活動	135
和歌山大学	○ 大学・民間企業との連携による「社会実装力」を持つ企業マインド人材の育成モデル	136
鳥取大学	○ 地域・グローバルの課題解決を目指す「組織的包括連携」に向けたとりくみ	137
公立鳥取環境大学	○ 八東ふるりの森再生事業	138
島根大学	○ 次世代たたら協創センター (NEXTA)	139
島根県立大学	○ KENDAI 縁結びフォーラム	140
岡山大学	○ 自治体との協定に基づく組織的産学共同研究の高度化に向けた取組み事例	141
岡山理科大学	○ 岡山理科大学 経営学部イノベーション・ラボセンターの取り組み	142
広島大学	○ 広島から世界最先端のバイオエコノミー社会を実現する Bio×Digital Transformation (バイオ DX) 産学共創拠点	143
広島市立大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	144
広島経済大学	○ お好み焼き業界における新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する実態調査実施	145
福山大学	○ 福山大学研究プロジェクト「瀬戸内の里山・里海学」	146
広島国際大学	○ 外部資金獲得に向けた研究支援の推進	147
山口大学	○ 山口大学の包括的連携協力における取り組み	148
東亜大学	○ 日本航空との包括連携協定に基づく取り組み	149
徳島大学	○ 徳島大学産業院 ～資金・知・人材の好循環を促す環境の構築～	150
香川大学	○ かがわイノベーション・希少糖による糖資源開発プロジェクト	151
愛媛大学	○ 愛媛大学発ベンチャー企業創出支援の取組	152
	○ 地域に密着した中核機能の強化～愛媛大学地域協働型センター群の設置～	153
松山東雲女子大学	○ 愛媛県との連携協定：久万高原町活性化プロジェクト	154
高知大学	○ 高知県プロジェクト「I o P (Internet of Plants)」が導く「Next 次世代型施設園芸農業」への進化	155

高知県立大学	○ 高知県 NEXT 次世代型施設園芸農業推進事業（IoT プロジェクト）	156
高知工科大学	○ 球状多孔質無機酸化物ナノ粒子の事業化検討	157
九州工業大学	○ 共同研究講座等（共同研究講座・共同研究部門）	158
福岡女子大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	159
久留米大学	○ 高齢者交流施設「通いの場」をリアル×デジタルで活性化 するファストケア構想	160
福岡大学	○ 産学官連携センター・知的財産センター・産学官連携研究 機関研究所による組織的な取り組み	161
福岡工業大学	○ 福岡市 mirai@共働事業” インフラテック実証プロジェク ト”	162
佐賀大学	○ 規格外のブドウを使ったドレッシングの製品化	163
長崎大学	○ 長崎オープンイノベーション拠点	164
長崎国際大学	○ もやしから抽出した成分を使った健康増進のためサプリメ ントの商品化	165
尚綱大学	○ 新たな学問「くまモン学」の構築	166
大分大学	○ 産学連携を軸とした技術革新の推進～AI 活用メディカル イノベーション～	167
別府大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	168
宮崎大学	○ 産学官連携によるアントレプレナーシップ教育「みやざき ビジコン」の実践	169
宮崎産業経営大学	○ デジタル・アグロポリス	170
鹿児島大学	○ 鹿児島大学サポーター制度（地域おこし協力隊員を通じた 地域課題収集）	171
第一工科大学(第一工業大学)	○ 霧島市横川町活性化プロジェクト	172
琉球大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	173
大阪成蹊短期大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	174
産業技術短期大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	175
松山東雲短期大学	○ 愛媛県との包括協定：栄養・食生活改善支援事業「愛顔の E-IY0 プロジェクト」	176
東京都立産業技術高等専門学校	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	177
広島商船高等専門学校	○ 高専高度化推進経費事業	178
高知工業高等専門学校	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	179
佐世保工業高等専門学校	○ 西九州テクノコンソーシアムとの連携による地域産業界と の共同事業	180
情報・システム研究機構 統計数理研究所	○ 企業との共同研究部門の設置	181

本件連絡先							
機関名	北海道大学	部署名	研究推進部産学連携課	TEL	011-706-9197	E-mail	<a href="mailto:kyodo@research.hokudai.ac.jp">kyodo@research.hokudai.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>北海道大学は、実学重視の理念の普遍的かつ今日的意義を追求し、普遍的真理や、北海道の特性を生かした学問の創造を推進するとともに、産学官の連携協働の拡大を通じて、研究成果を世界に還元する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>○総合大学として、農学、水産から工学・情報・医学までの理系・文系を問わない幅広い研究シーズ・知見の集積 ○札幌農学校を起源とした一次産業分野の蓄積知見 ○大学として所有する広大な実証フィールドの活用</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>○部局横断型の産学官連携プラットフォーム ○Society5.0社会に向けて広範囲な研究成果の社会実装</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

## カダバーラボで医療機器開発が可能な国内唯一の拠点を開設

**概要**

**【背景】**  
 医師・歯科医師によるご献体を使用した手術手技研修を実施する際には、これまで学部学生用の解剖学実習室を使用していたため実施内容や時期に制約があり、医師の手術手技に関する人材育成や医療機器開発の要望に迅速に対応できないという課題があった。これに対して、ご献体を用いた臨床研究が可能な施設(カダバーラボ)の設置が求められていた。

**【内容】**  
 2012年「臨床医学の教育及び研究における死体解剖のガイドライン」の公表後、長年に亘る慎重な準備の結果、2020年に北海道大学病院医療機器開発推進センターを発足すると共に、ご献体を使用した総合的な臨床解剖や教育研究を可能とする臨床解剖実習室(CAST-Lab.)を医歯学総合研究棟に開設した。手術室と同等の設備を有し、手術台や内視鏡手術装置、放射線透視装置などの各種医療機器を完備するCAST-Lab.開設により、開腹手術、内視鏡手術、IVR(画像下治療)などの様々な手術手技研修を通年で実施できるようになると共に、建物内にはCTスキャン、MRIを有し、新たな手術手技の研究や新規の医療機器の開発などのご献体を使用した臨床医学研究も実施できるようになっている。なお、医療機器開発推進センターは、2021年度より北海道大学病院 医療・ヘルスサイエンス研究開発機構に組み入れられ、総合的な医療機器開発を行っている。

本拠点は、AMEDの次世代医療機器連携拠点整備等事業の採択を受けており、行政や医療機器メーカーとの連携を包括的に進めると共に、文部科学省の課題解決型高度医療人材養成プログラムとの連携により、我が国の喫緊課題である献体使用を推進する人材育成を、千葉大学・京都大学とも連携し集中的に実施している。





本件連絡先					
機関名	室蘭工業大学	部署名	研究協力課	TEL	0143-46-5022
				E-mail	renkei@mmm.muroran-it.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>産学官連携により本学の研究成果を積極的に技術移転し、これを社会へ還元する。これにより、本学の教育研究の社会的付加価値を向上させる。また、産学官連携によって生ずる環境を活用して実践的な教育を推進し、社会の発展に貢献できる人材を育成する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>建築、土木、化学、機械、航空宇宙、材料、電気、情報などの理工学全般。また、IoT、AI、ロボットなどの最先端技術分野</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・企業との「組織」対「組織」による連携</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### アライアンスラボの設置

概要
<p><b>【概要及び目的】</b>            本学の研究成果の事業化、本学と企業との共同研究を促進するため、企業の研究開発室として地方創生研究開発センターの部屋(アライアンスラボ)を有償で貸付する制度を設けた。            本制度は、アライアンスラボに入居した企業が、キャンパス内に常駐し、研究室との距離が近くなる事で、ダイレクトに意見交換ができるようになり、共同研究をより円滑に進めることが出来るようになることを目的としている。            また、室蘭市が行っているサテライトオフィスモニター事業と連携してアライアンスラボの周知に努めている。</p> <p><b>【アライアンスラボの利用条件】</b>            以下のいずれかに該当すること            ①室工大発ベンチャーの称号を受けた企業            ②包括連携協定に基づく共同研究契約を締結している企業            ③共同研究契約を締結している企業のうち学長が認めた企業</p> <p><b>【令和2年度入居企業】</b>            ・株式会社コアラボ(室工大発ベンチャー企業)            ・精電舎電子工業株式会社(共同研究実施企業)            ・インターステラテクノロジズ株式会社(共同研究実施企業)</p> <p><b>【今後の展開】</b>            更なる共同研究活動の活性化、企業のリクルーティング及び北海道への本社移転、支店、営業所の新設等、企業誘致につながることを期待している。</p>

体制図等
<p>The diagram shows the Muroran Institute of Technology (室蘭工業大学) and its Center for Cooperative Research and Development (CRD). Below CRD, three entities are listed: Core Lab, SEIDENSHA (精電舎電子工業株式会社), and INTERSTELLAR TECHNOLOGIES. Below these, two photos are shown: one of the '地域創生研究開発セン' (Regional Innovation Research Development Center) building and another of the 'アライアンスラボ入居企業' (Alliance Lab Resident Companies) sign, which lists Core Lab on the 3rd floor, Seidensha on the 2nd floor, and Interstellar Technologies.</p>
<p>地域創生研究開発セン</p> <p>入居企</p> <p>ホームページ <a href="https://muroran-it.ac.jp/society/ciulg.rc/alliance/">https://muroran-it.ac.jp/society/ciulg.rc/alliance/</a>            IIRI</p>

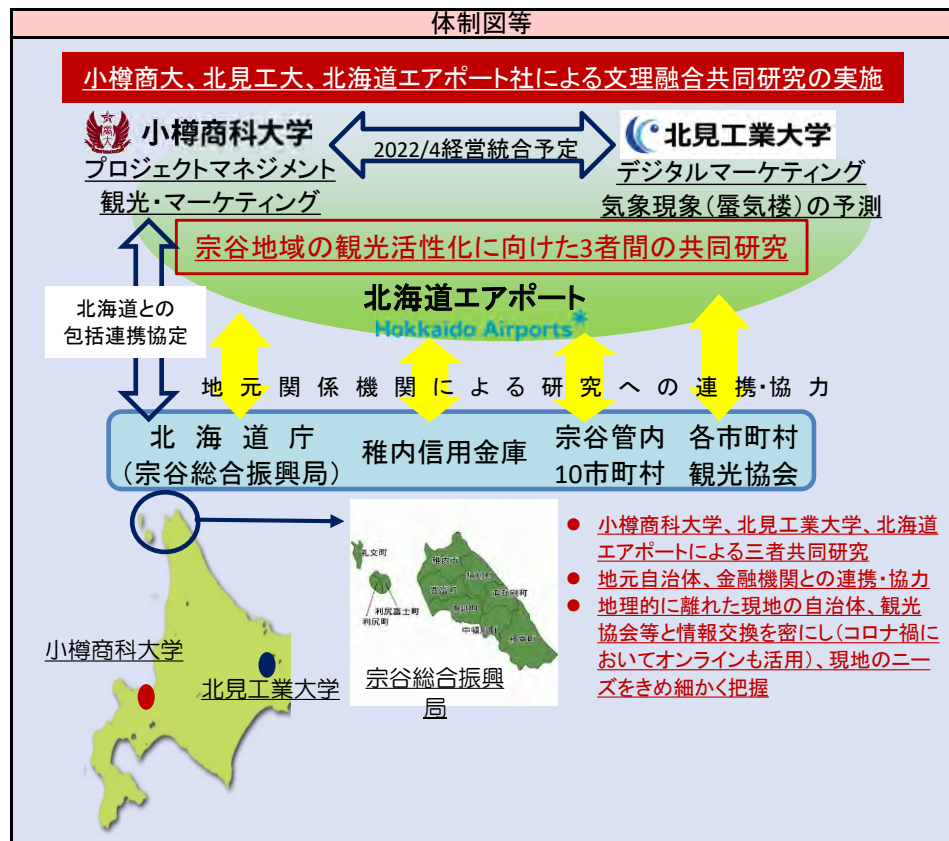
本件連絡先							
機関名	小樽商科大学	部署名	学術情報課研究支援係	TEL	0134-27-5234	E-mail	<a href="mailto:lib-kenkyu@office.otaru-uc.ac.jp">lib-kenkyu@office.otaru-uc.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>全国唯一の国立商科系の単科大学として、自由な学風を尊び、優れた教育と研究並びにそれらの成果を活用した社会貢献を使命とし、地域社会および国際社会の付託に幅広く応える「知の創造」に努め、人類社会の福祉と発展に寄与する。産学官連携は、大学の知の成果を社会へ還元する重要な活動であり、本学は高い透明性と公平性をもって積極的に取り組む。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>企業や起業志望者等に対し、本学ビジネススクール出身者を中心とする提携コンサルタントと連携したビジネスサポートを実施しているほか、地域と連携した人材育成・研究、理工系大学との文理融合型共同研究、食・医療・観光の各分野における専門人材育成を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>北海道の産業競争力を強化するため、産学官の連携や、北海道内の理工系大学との大学間連携事業を推進する。また、地域の産業界や他大学、行政機関とより緊密な連携活動を行うための人的ネットワークとしてビジネス開発プラットフォームの形成に取り組み、これらを活かした地域経済の活性化や地域人材の育成を進める。</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 稚内空港を起点とする宗谷地域の観光振興に関する共同研究

概要
<p><b>【事業の背景】</b> 道北観光の拠点となる稚内空港を中心とした地域における新たな観光需要や広域的な観光流動を創出するため、小樽商科大学がプロジェクトを構想し北海道エアポート社との共同研究を開始した。また、包括連携協定している北海道や地域の金融機関である稚内信金、研究フィールドとなる各自治体からの協力を得て共同研究を展開。</p> <p><b>【事業の狙い】</b> ①観光資源の磨き上げとデジタルマーケティングによるトップ・オブ・マインドの形成 ②共同研究終了後も、関係者が自立的に観光振興策を実施できるネットワークづくり</p> <p><b>【事業の取組内容】</b> ①現地ヒアリング等による観光振興ニーズ・課題の把握 ②モニターツアー実施による課題抽出 ③SNS活用によるマーケティング方策の開発 ④フォトコンテスト等イベントの実施 →実践的な施策を実施する一方で、中長期的な発展のためのプラットフォームを形成</p> <p><b>【令和2年度に実施した取組内容】</b> 令和2年度は、12月に道北地域の人材育成の促進を目的とした宗谷地区観光勉強会を開催した。3月には豊富温泉への女性向けモニターツアーを実施し、豊富温泉及び周辺地区での観光資源、インフラについて参加者からの意見を聞き、課題を抽出し解決策の検討を行った。 このように道北観光の実態を調査し、観光コンテンツの魅力を高め課題となっている通年での来訪需要向上を目指す取組を行った。さらに3月には、デジタルマーケティング関連の充実を図るため、北見工業大学を共同研究に加え体制を強化した。</p>



本件連絡先						
機関名	帯広畜産大学	部署名	産学連携センター			

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>教育・研究成果を地域及び国際社会に還元するため、産学官連携活動により「知」の創造サイクルを充実させ、「知的財産の創出及び社会還元」と「地域及び国際社会の産業振興に貢献する人材育成」を目標としている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>日本の食料基地である北海道十勝地域において、「Farm to Table」の幅広い領域で獣医・農畜産に関する教育研究活動を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>商農工の分野融合型研究による持続可能な社会の実現、「組織」対「組織」による連携、地域のステークホルダーとの関係構築、知的財産の有効活用</p>

**組織的産学官連携活動の取組事例**

## 大学への企業集積による教育研究の活性化～第1弾:酒蔵の設置～

概要
<p>新たな取り組みとして、企業との産学連携の活性化を目的に、大学敷地内への企業集積を推進しています。</p> <p>企業集積プロジェクトは、大学の運営をより効率的・効果的に実施するため、「組織」対「組織」の対話による戦略的かつ新たな産学連携を推進することを目標に立ち上げられ、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン(平成28年)」より、大学に期待される以下の機能強化を図っています。</p> <p>①資金の好循環 : 多様な財源の確保による教育研究への戦略的投資          ②知の好循環 : 企業ニーズによる共同研究の実施と知的財産の有効活用          ③人材の好循環 : 実務家教員の配置による実学教育・研究の推進</p> <p>第1弾として、令和2年に上川大雪酒造株式会社と連携して、大学構内に酒蔵「碧雲蔵」を設置しました。杜氏による講義や酒蔵の見学、実習の受け入れを実施するとともに、現場での清酒醸造や発酵に関する実学を重視した教育・研究を行っています。</p>

体制図等
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> </div> <div style="width: 50%;"> <p><b>企業集積による教育研究の活性化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 十勝資源を利用した酒造り、製品開発</li> <li>■ 工場(酒蔵)の設置</li> <li>■ 地方創生ビジネスイノベーションによる地域活性化</li> </ul> <p>← 産学官連携による共同研究強化の推進 →</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 研究             <ul style="list-style-type: none"> <li>・細菌・酵母など微生物の遺伝子解析</li> <li>・新たな酒酒酵母の探索とライブラリー構築</li> <li>・農畜産分野の酒粕利用方法の開発</li> </ul> </li> <li>■ 教育             <ul style="list-style-type: none"> <li>・発酵・醸造の実学教育</li> <li>・インターンシップ・実習の受け入れ</li> <li>→ 醸造現場で学んだ人材の輩出へ</li> </ul> </li> </ul> </div> </div> <div style="margin-top: 20px;"> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;"> <p>令和元年7月29日に連携協定を締結</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>令和2年5月28日に酒蔵「碧雲蔵」が完成</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>応用微生物学の1コマを総杜氏が担当 (オンライン配信の様子)</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>令和3年度に学生の酒造りプロジェクトを実施 (醸造の様子)</p> </div> </div>

本件連絡先							
機関名	北見工業大学	部署名	研究協力課	TEL	0157-26-9153	E-mail	kenkyu04@desk.kitami-it.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、大学の使命である教育、研究および社会貢献に取り組み社会の発展に寄与します。また、産学官連携が社会との相互作用の原点であることを強く認識し、地域における知の拠点としての役割を果たします。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・環境・第一次産業や寒冷地関連の工学 ・地域の自治体・公組織との連携</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・産業振興に向けたさらなる地域との連携 ・地域との連携による人材の育成と定着</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 包括連携協定と研究用ICT環境を活用した災害に強い地域づくりへの貢献

概要
<p><b>【本取り組みの動機】</b> 2016年北海道豪雨災害、2018年北海道胆振東部地震など、昨今、北海道ではかつて経験したことが無い規模での災害が発生しています。今後は気候変動に伴う降雨量の増加、北海道周辺での地震発生確率の増大など、日本の食糧庫である北海道への自然災害の脅威が差し迫っています。</p> <p><b>【本取り組みの目的】</b> 本取り組みでは、北見工業大学内の防災研究のリソースを一元化した「地域と歩む防災研究センター」を設立し、積雪寒冷環境地域における防災力向上に貢献するための教育・研究成果の社会還元を地域とともに行うことが目的です。</p> <p><b>【本取り組みでの特徴や注意点】</b> 本センターでは研究成果の地域への確実な社会還元が念頭にあるため、積極的な連携協定の締結と共同研究の実施を行っています。</p> <p><b>【令和2年度の実施内容】</b> ・5Gを活用した防災技術における大規模実証実験の地域防災担当者、 記者説明会 ・災害復旧用特殊機械の研究開発に関する5者連携協定を締結 ・札幌市建設局と防災・減災に関する包括連携協定を締結</p>

### 体制図等

**連携協定の目的**

- 札幌市建設局と北見工業大学地域と歩む防災研究センターは、北海道胆振東部地震発生が社会実用化可能な技術的課題を地域と共同研究で解決し、地域に還元して取り組んでまいりました。この度は、より強固かつ持続的な協力体制の確立のため、包括的な連携協定へ発展させます。
- 自然災害に強い札幌市を目指す研究・開発や人材育成等について、より緊密に連携し、防災力向上に資する人材育成・流出、安全・安心な札幌市を創出することを目的としています。また本連携で得られた成果は、北海道で地震発生地の都市計画における防災・減災への取組みに応じて反映されることを目指します。

**連携協定の内容**

- 札幌市での災害調査で取得した調査データの相互利用に関すること
- 札幌市の防災力・災害対応力向上に資する工学的な技術開発に関すること
- 札幌市および北見工業大学の防災力向上に資する人材育成に関すること
- その他相互に連携協力することが必要と認められる事項に関すること

**具体的な取組内容** → 社会実装を見据えてより強力に進めます

- 防災力向上に資する人材育成・流出、安全・安心な札幌市を創出することを目的としています。
- 防災力向上に資する人材育成・流出、安全・安心な札幌市を創出することを目的としています。
- 防災力向上に資する人材育成・流出、安全・安心な札幌市を創出することを目的としています。

**【2018年胆振東部地震からの復旧・復興に関する地域との連携協定】**

**【研究用5G環境にあるオホーツク地域創生研究パークでの大規模実証実験】**

本件連絡先							
機関名	北見工業大学	部署名	研究協力課	TEL	0157-26-9152	E-mail	<a href="mailto:kenkyu03@desk.kitami-it.ac.jp">kenkyu03@desk.kitami-it.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、大学の使命である教育、研究および社会貢献に取り組み社会の発展に寄与します。また、産学官連携が社会との相互作用の原点であることを強く認識し、地域における知の拠点としての役割を果たします。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・環境・第一次産業や寒冷地関連の工学 ・地域の自治体・公組織との連携</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・産業振興に向けたさらなる地域との連携 ・地域との連携による人材の育成と定着</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 北海道オホーツク地域第一次産業に対する工学的支援

**概要**

本学が位置する北海道オホーツク地域は、全道一の水揚げ高と森林蓄積、全道2位の農業生産高を誇る第一次産業地域である。しかし、労働力不足が深刻な問題となっており、この広大な地域の多様性を克服する技術変革が強く求められている。

本学では、オホーツク農林水産工学連携研究推進センター設置(H30年度)以降、地域の農業協同組合、森林組合、漁業協同組合などへの訪問調査による課題発掘を継続的に進め、本学が持つ高度なバイオ食品技術、自動化・ロボット化技術、ICT技術、エネルギー技術などを、地域第一次産業に展開している。常呂町産業振興公社との共同研究では、ホタテ貝殻粉末を用いた粒状酸土矯正剤の新工場が建ち(R2.3.26 竣工式)、R2年度は工場立ち上げの技術指導を実施した。その他、てん菜の苗植え作業の自動化など、地域ニーズに基づく共同研究を数多く展開し、株式会社北見ハッカ通商(ハッカの生産技術・高品質化)や環境大善株式会社(畜産廃棄物の活用技術)とは、それぞれ共同研究講座を設立した。

また、株式会社NTTドコモと本学との5Gを活用した防災・一次産業分野における研究力強化に関する連携協定に基づき、AI画像処理を駆使したトラクター自動走行の研究を実施した。さらに、津別町農業協同組合等を加え、ICT技術を用いた中山間地におけるスマート農業の実証を推進している。

**体制図等**

本学のシーズを利用する地域ニーズに沿った課題解決型共同研究の実施

- ✓ 農業協同組合・森林組合・漁業協同組合などへの訪問調査によるニーズ発掘
- ✓ 機械電気系・社会環境系・応用化学系・情報通信系の分野横断的な工学的支援

オホーツク農林水産工学連携研究推進センターの概略

本件連絡先

機関名	札幌医科大学	部署名	事務局研究支援課	TEL	011-611-2111	E-mail	<a href="mailto:chizai@sapmed.ac.jp">chizai@sapmed.ac.jp</a>
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の建学の精神「地域医療への貢献」に基づき、大学法人の中期目標として「最新の研究・医療に関する情報の地域社会への提供、より一層の産学官連携等を進め、研究成果の社会還元に努める」と規定している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>医薬・医療分野での開発は国際展開が必要とされており、本学でも研究成果を医薬品開発等に役立てるため、積極的に外国出願を行っている。癌や再生医療に関する分野の特許が多く、再生医療については、企業との連携により実用化に近づいている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>展示会への参加や研究内容のプレゼンを実施する機会を得て、企業との意見交換等の交流を図り、共同研究や技術移転先の早期確保に取り組む。</p>
---	---	--

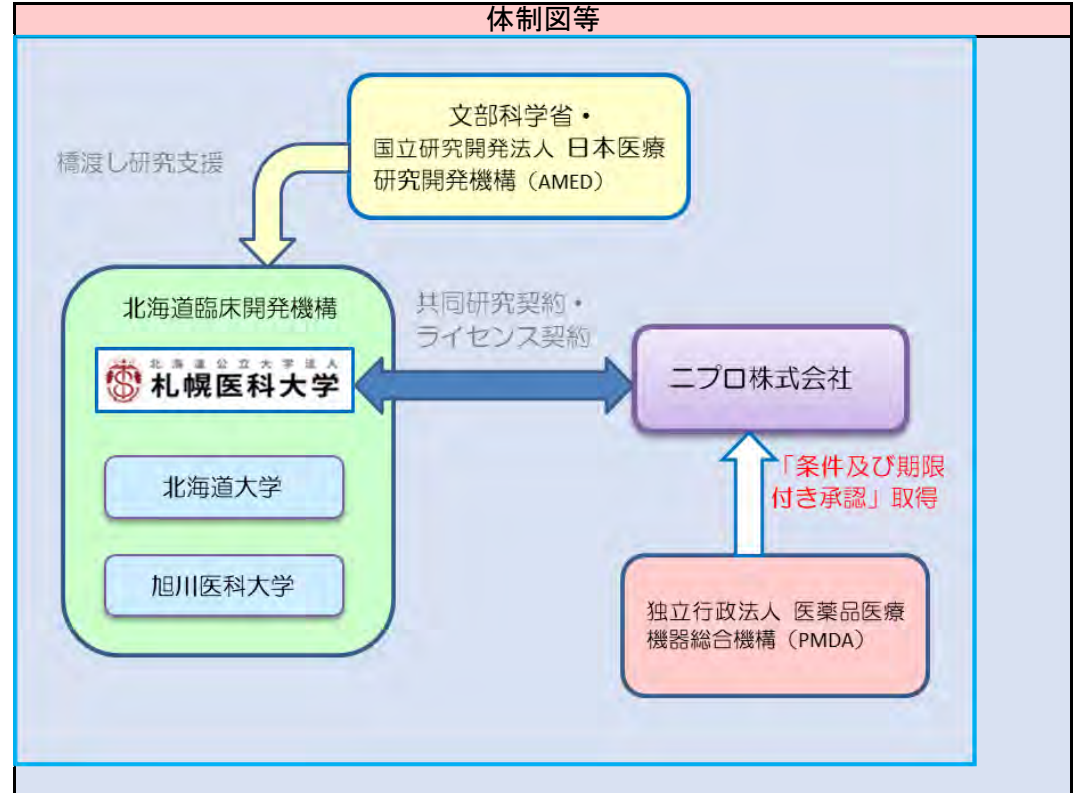
組織的産学官連携活動の取組事例

骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療(脊髄損傷)の実用化に向けた取組

概要

- ・本学医学部附属フロンティア医学研究所神経再生医療学部門 本望 修教授を中心とする研究チームの研究成果「骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療(脊髄損傷)」の実用化を目的とする。
- ・平成19年度より、文部科学省(平成27年度からは国立研究開発法人日本医療研究開発機構)の橋渡し研究支援事業の支援を受けて、北海道臨床開発機構(本学・北海道大学・旭川医科大学で構成)が、拠点として研究のサポートを行った。
- ・本学とニプロ株式会社は、共同研究契約及び特許ライセンス契約を締結し、共同で研究を進めてきた。
- ・平成26年1月、骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療(脊髄損傷)の医師主導治験を開始し、平成28年度中に、医師主導治験を終了した。
- ・平成28年2月、厚生労働省先駆け審査指定制度における再生医療等製品の指定品目として指定された。
- ・平成30年6月、厚生労働省に再生医療品等製品として、製造販売承認申請を行った。
- ・平成30年12月28日、厚生労働省から「条件及び期限付き承認」を取得した。
- ・平成31年2月26日、薬価基準に収載された。
- ・令和元年5月から本学附属病院にて患者受入を開始し、当該再生医療等製品の製造販売後承認条件評価を実施中。

体制図等



本件連絡先					
機関名	公立千歳科学技術大学	部署名	地域連携センター	TEL	0123-27-6044
				E-mail	renkei@photon.chitose.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「地域の知の拠点としての事業」「産業振興事業」「教育機関との連携事業」「地域での学生の活動」を主軸に、地域のステークホルダーと協力し、広く活動を展開していきます。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>教育面では、「理工学部」として、理学と工学を横断的に融合した学びを実践し、世の中の多様なニーズにしっかりと応えていける人材の育成に取り組んでいます。また、研究面では、持続可能な社会の実現を目指して、新しい材料の合成や生体の分析、医療への応用、さらには次世代のものづくりに対応するシステム開発やサービス工学などに関する受託研究・共同研究を行っています。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>「地域連携センター」では、産学官連携コーディネーターを配置し、行政をはじめとする地域からの様々な相談を受け入れています。また、同センターにおいて、地域の経済団体、教育機関、行政機関、NPO法人などをメンバーとする連携ネットワークを構築し、本学だけでは解決できない課題にも取り組んでいきます。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

概要

体制図等

本件連絡先						
機関名	弘前大学	部署名	研究・イノベーション推進機構	TEL	0172-39-3911	E-mail <a href="mailto:sangaku@hirosaki-u.ac.jp">sangaku@hirosaki-u.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
第三期中期計画として、「持続的な研究開発及びイノベーションを創出・促進する人材の育成・確保のため、産学官による戦略別・分野別クラスターを組成するなど、学外とのオープンな連携体制を強化する。」としている。	青森県弘前市で毎年行われている「岩木健康増進プロジェクト」で収集した膨大な医療・健康ビッグデータから生み出される成果の社会実装に向けた「産学官民結集型オープンイノベーションプラットフォーム」が形成されている。	オープンイノベーションプラットフォームで生み出される知的財産権やデータ使用料で得た収入を基にした持続的・自立的なプラットフォーム体制を構築する。

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 「共同研究講座」制度を活用したオープンイノベーション活動

概要
<p>平成17年から始まった「岩木健康増進プロジェクト」で毎年医療・健康データを収集しており、現時点では膨大な医療・健康ビッグデータ(参加住民1,000人×検査項目2,000×15年)が蓄積されている。また、平成25年度から文部科学省の革新的イノベーション創出プログラム(以下COI)に採択されたことに伴い、この膨大な医療・健康ビッグデータの存在が広く知られることとなり、現在では50機関以上がビッグデータの利用と応用開発を目的に弘前大学COI拠点に参画している。</p> <p>各参画企業は、ビッグデータから生まれる成果をもとに、自社のもつ強み(顧客・技術力・販売力)を生かした製品開発を進め、早期の市場導入を目指している。このような製品開発の流れでは、企業と大学との活発な情報共有や研究方針の議論が重要であり、それによって開発スピードが加速される。この時にオープンイノベーション体制が重要となってくる。</p> <p>この体制整備のために、企業と大学が活発に議論し、早期に研究成果を出し、製品化と社会実装を実現するための最適な制度として、平成28年度からは「共同研究講座制度」を新設した。この制度は、企業等から人件費や共同研究費などの講座運営資金を提供していただきながら大学内に設置する研究組織であることに大きな特徴がある。従来の共同研究や寄付講座とは違い、安定した研究基盤が構築され、斬新な研究展開と技術開発の促進が期待されている。令和2年度は共同研究講座が15となり、前年度から2講座増え、さらに数社が講座設置の意向を示している。</p> <p>受賞歴:「第1回日本オープンイノベーション大賞 内閣総理大臣賞」  「第7回プラチナ大賞 大賞・総務大臣賞」  「イノベーションアワード2020 文部科学大臣賞」  「第1回アジア健康寿命イノベーション賞 国内優秀事例賞」</p>

体制図等		
オープンイノベーション型共同研究講座による組織的産学連携活動		
講座名	期間	投資企業
オーラルヘルスケア学講座	2016.5.1～2022.3.31	ライオン(株)
アクティブライフプロモーション学 研究講座	2016.12.1～2022.11.30	花王(株)
ウォーターヘルスサイエンス講座	2017.11.1～2023.10.31	サントリー食品インターナショナル(株)
女性の健康推進医学講座	2017.12.1～2022.11.30	大塚製薬(株)
野菜生命科学講座	2018.1.1～2023.12.31	カゴメ(株)
フローラ健康科学講座	2018.4.1～2022.3.31	テクノスルガ・ラボ(株)
QOL推進医学講座	2018.4.1～2023.3.31	クラシエホールディングス(株)
食と健康科学講座	2018.6.1～2022.3.31	ハウス食品グループ本社(株)
先制栄養医学講座	2017.2.1～2022.1.31	協和発酵バイオ(株)
健康と美 医科学講座	2018.6.1～2022.3.31	アツギ(株)
未病科学研究講座	2019.1.1～2021.12.31	明治安田生命保険・(株)ミルミル
フレイル予防学研究講座	2019.5.1～2022.4.30	(株)ファンケル
メタボロミクスイノベーション学講座	2019.5.1～2024.3.31	ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ(株)
デジタルニュートリション学講座	2020.4.1～2025.3.31	味の素(株)
プレジジョンヘルスケア学講座	2021.4.1～2024.3.31	大正製薬(株)

・企業研究員が大学に常駐し、強固な連携基盤を構築、迅速な社会実装

・令和 年度 社あたりの投資額      万円～      万円(平均 約      万円× 年間)



本件連絡先					
機関名	岩手大学	部署名	研究支援・産学連携センター	TEL	019-621-6294
				E-mail	chiren@iwate-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
地域社会に開かれた大学として、その教育研究の成果をもとに地域社会の文化の向上と国際社会の発展に貢献することを目指す。このため、地域社会との連携による新たな研究分野の創出を進める。	数々の実績のあるINS等産学官金ネットワークを基盤に、特徴的な研究シーズを活かした産学官連携を実施 ・次世代アグリノベーション ・パルスパワーによる植物等の革新的機能性制御技術 ・分子接合技術によるエレクトロニクス実装技術 等	・地域企業との共同研究数・金額の増加。 ・オープンイノベーション拠点である「銀河オープンラボ」のプロジェクトを中心に、大型プロジェクトの創出と支援を行う。 ・地域の水産業をはじめ、1次産業との連携を更に進める。

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 地域ものづくり拠点 「ものづくり技術研究センター」の設置

#### 概要

「ものづくり技術研究センター」は、これまで岩手大学が蓄積してきた金型技術、鋳造技術及び複合デバイス技術等の実績を基に、農学分野、社会科学分野を含めた全学体制で、地域の課題解決や地域経済の振興等を目指し、地域企業や地方公共団体と組織的な産学連携活動に積極的に取り組んでいます。

本センターの目的は、ものづくり技術に関する研究のさらなる発展とその成果を地域産業等に提供し、新産業の創出及び高度専門技術者の育成を通じて岩手の基幹的産業である「ものづくり」を高度化することにあります。

上記目的を達成するため、ものづくり技術研究センターは「生産技術研究部門」、「金型技術研究部門」及び「鋳造技術研究部門」の3つの研究部門と、それに付随する3つのサテライトで構成されています(体制図のとおり)。

また、本センターを中心に、地域や企業、学内(学生等)向けに社会実装を促進するため、「金型、鋳造、複合デバイス技術分野」において、地域企業の欲する高付加価値を付与する研究開発から、それを可能にする生産技術(材料、設計、加工、成型、評価、コスト計算)、経営(MOT)までを一貫して理解できる高度技術者を育成することを目的とした「21世紀型ものづくり人材岩手マイスター育成事業」を地域と連携して実施しています。本プログラムでは、長期・短期講習を開講し、履修後に認定試験を行った上でマイスターの認定を行っており、これまで30名の認定者を輩出しています。

本センターは、これまでの取組が評価され、令和2年度に経済産業省「J-innovation HUB 地域オープンイノベーション拠点選抜制度」(地域貢献型)に選定されました。

#### 体制図等

**ものづくり技術研究センター**



**活動内容**

- ・研究開発
- ・製品開発
- ・地域企業との共同研究
- ・学生、地域技術者の育成
- ・地域ものづくり教育支援
- ・講演会などの広報活動

地域貢献型ものづくり拠点

**岩手大学**  
ものづくり技術  
研究センター



盛岡 花巻 サテライト 北上 サテライト 奥州 北上川

**生産技術研究センター**



**金型技術研究センター**



**鋳造技術研究センター**



本件連絡先

機関名	岩手県立大学	部署名	研究・地域連携室	TEL	019-694-3330	E-mail	re-coop@ml.iwate-pu.ac.jp
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	---------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「学際的領域を重視した特色ある教育・研究を行う大学」「実学・実践重視の教育・研究を行う大学」として、産業界や各自治体等と連携し、国際的な視野から地域課題の解決を目指した研究協力を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>ソフトウェア技術や看護・福祉など全学の研究シーズと地域のものづくり企業等の技術との融合など、イノベーション・新産業創出に向けた研究。「地域の公共交通手段のサステナブル化」(安価な乗降データ収集・キャッシュレス決済システム)など。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学の地域連携棟に隣接する「滝沢市IPUイノベーションセンター・パーク」入居・立地企業をはじめとする岩手県内企業等との連携を一層強化し、地域ニーズに対応した実践的な共同研究を推進していく。</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	東北大学	部署名	産学連携部産学連携課	TEL	022-795-5282	E-mail	<a href="mailto:sanren@grp.tohoku.ac.jp">sanren@grp.tohoku.ac.jp</a>
-----	------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>1907年の創立以来「研究第一主義」の伝統、「門戸開放」の理念、「実学尊重」の精神のもと、多くの優れた人材を輩出し、産業界と密接に連携して多くの研究成果を挙げ、「社会と共にある大学」として、社会変革とイノベーションを力強くけん引していく</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>「材料科学」および「スピントロニクス」の世界トップレベル研究拠点が整備され、着実な研究成果や産学連携成果を挙げている。生命科学分野においては「未来型医療」や文理融合型の「災害科学」の重点的な強化により特色のある成果を挙げている</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>研究活動により新たな価値を創造し、その価値を社会実装することで、様々な社会課題の解決に貢献していきたい</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

未来価値を創造し社会の変革を推進する「共創研究所」制度の創設

概要

○東北大学では、企業と大学双方が組織横断的な体制を組んだ上で、幅広い連携活動を展開する「組織的連携モデル」を推進しています。これにより、共創価値の最大化とその持続的な成長を目指しています。また、組織的連携モデルにおいては活動状況を定期的にモニタリングし、状況変化に柔軟に対応するなど、活動内容の最適化を図っていくこととしています。

○2021年4月1日、「共創研究所」制度を創設しました。「共創研究所」は、組織的連携モデルの活動拠点を設置するための制度であり、これにより活動の目的や両者の役割を一層明確にした共創活動に、柔軟かつ持続的に取り組むことが可能となります。

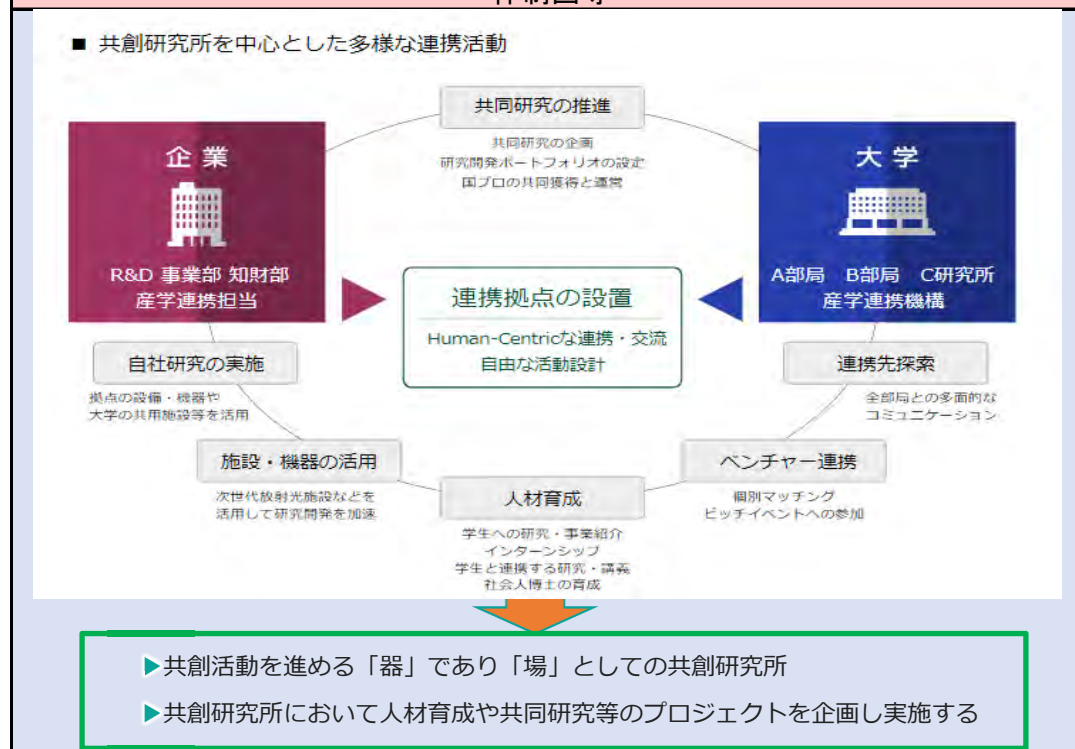
○共創研究所でできること:

- ・学内に、企業様が主体的に活動できる、連携・交流拠点を設置
- ・全部局とのコミュニケーション・共同研究が可能
- ・企業の人材育成・インターンシップ等の人材育成活動が可能
- ・連携テーマの探索、大学発ベンチャーや学生との連携等の活動が可能
- ・企業独自研究開発の企画や実施が可能

○共創研究所を起点として、重要な役割を持つ大学と企業が連携し共創活動を行うことで、大学の知を企業が社会実装可能な形に引き上げていくことにより、社会課題解決へ貢献したい。

○実績 2021.10.1現在  
「愛知製鋼×東北大学 次世代電動アクスル用素材・プロセス共創研究所」、「ブリヂストン×東北大学共創ラボ」

体制図等



本件連絡先							
機関名	東北工業大学	部署名	研究支援センター	TEL	022-305-3800	E-mail	rs-center@tohtech.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>東北工業大学は、「わが国、特に東北地方の産業界で指導的役割を担う高度の技術者を養成する」を建学の精神とし、「持続可能な社会の発展に寄与する」という大学の理念を掲げ、学術研究の成果を地域社会へ還元し、産学連携を推進すること。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>工学部、建築学部とライフデザイン学部の文理融合の学部をもち「エンジニアリングデザインの力」と「ライフデザインの力」により、地域社会における新しいものづくり、ことづくり、まちづくり、ひとづくり等々に貢献できること。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>東北SDGs研究実践拠点 1. 気候危機・対策技術研究拠点 2. Society 5.0研究拠点 3. 防災・減災技術研究拠点 4. 医工学・健康福祉研究拠点 5. 地域・地場産業振興研究拠点</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

# プロジェクト研究所、学内公募研究

概要
<p><b>【プロジェクト研究所】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学内のシーズを結集して異分野融合によるイノベーションを図っており、地域のニーズを取り入れ産学連携による社会実装を推進しています。</li> <li>・現在21のプロジェクト研究所を設置し、連携パートナーを募集している。</li> <li>・令和3年2月に、東北工業大学と宮城県産業技術総合センター共同で研究発表会「合同WEBテクノフェア」をオンラインで開催しました。</li> <li>東北工業大学からは、プロジェクト研究所紹介(16件)と個別シーズ紹介(4件)、宮城県産業技術総合センターからは、研究テーマ(13件)と技術支援事例(4件)および設備紹介(3件)を行いました。</li> <li>・「みやぎ地域連携 マッチング・デイ2021」に4人の教員が出展して、研究プレゼンテーションを行い、多数の企業と面談を行いました。また、地域連携センター・研究支援センターが間に入り企業と研究所の実用化を目指した共同研究に発展することができた。</li> </ul> <p><b>【学内公募研究】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度より、本学の研究推進と研究のブランド化推進のため、本学教員の提案による研究テーマを公募し、審査委員会にて内容を審査後予算措置し支援しています。産学連携枠としては、以下の枠を設けています。</li> <li>・「実用化型」(企業との産学共同研究の準備段階の研究)</li> <li>・「地域連携型」(自治体・地域団体等との地域連携事業の準備段階の研究)</li> </ul>



本件連絡先							
機関名	石巻専修大学	部署名	石巻専修大学開放センター 事務部事務課学務担当(研究支援係)	TEL	0225-22-7716	E-mail	<a href="mailto:kaiho@isenshu-u.ac.jp">kaiho@isenshu-u.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の取組方針は、産学官連携活動を推進し、地域の持続的発展並びに本学の研究活動の強化および学際的教育研究分野の開拓に資することを目的とし、“共に創る”をキーワードに、地域自治体や企業と密接な連携を図り、社会の課題解決を目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>水産分野 本学教員と地元の企業との共同研究で成果を上げている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学外ニーズの調査・研究の実施</li> <li>2. 研究プロジェクトの企画や研究プロジェクトによる調査・研究の実施</li> <li>3. 受託研究及び共同研究の推進</li> <li>4. 他の研究機関等との協力・連携</li> <li>5. 研究成果の発表・報告</li> <li>6. 研究の管理・研究成果の普及</li> </ol>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 地域特産オリーブを活用したオリーブ銀鮭の開発

概要
<p>概要</p> <p>・産学連携にかかる委員会組織「共創研究センター」が、共同研究者(本学教員と学外の団体の組み合わせ)を募集し採択した。地域の名産物の消費拡大のため、より良い水産物の生産の一助として研究をすすめることを目的としている。</p> <p>この取り組みについて</p> <p>石巻市は東日本大震災からの復興の一環として「北限のオリーブ」栽培に取り組んでいる。環境に配慮し、育てたオリーブの実や葉、採油粕、剪定によって発生する枝葉を有価資材化し、高品質のオリーブ銀鮭の開発を目指している。</p> <p>平成30年度には、陸上養殖ギンザケを用いた成長抗病性試験やギンザケ幼・若魚を用いた淡水飼育試験等を実施し、有用な結果が得られた(令和3年度も採択されている)。</p> <p>令和元年度には、オリーブ資材等を用いて調整・開発した餌については、以下の効果が認められた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・摂餌誘因及び成長促進効果</li> <li>・生体防御活性増強(抗病性向上)効果</li> <li>・ストレス耐性強化</li> <li>・肉質改善効果等</li> </ul> <p>・水族動物の飼育・養殖等(広領域)への利活用の促進</p> <p>このプロジェクト事業を通して開発した餌を用いて飼育・養殖した高品質の水族動物と鮮度向上・高品質維持技術を融合させることで、今後ますます、宮城県の水産物の高品質化とブランド化を進めたい。</p>



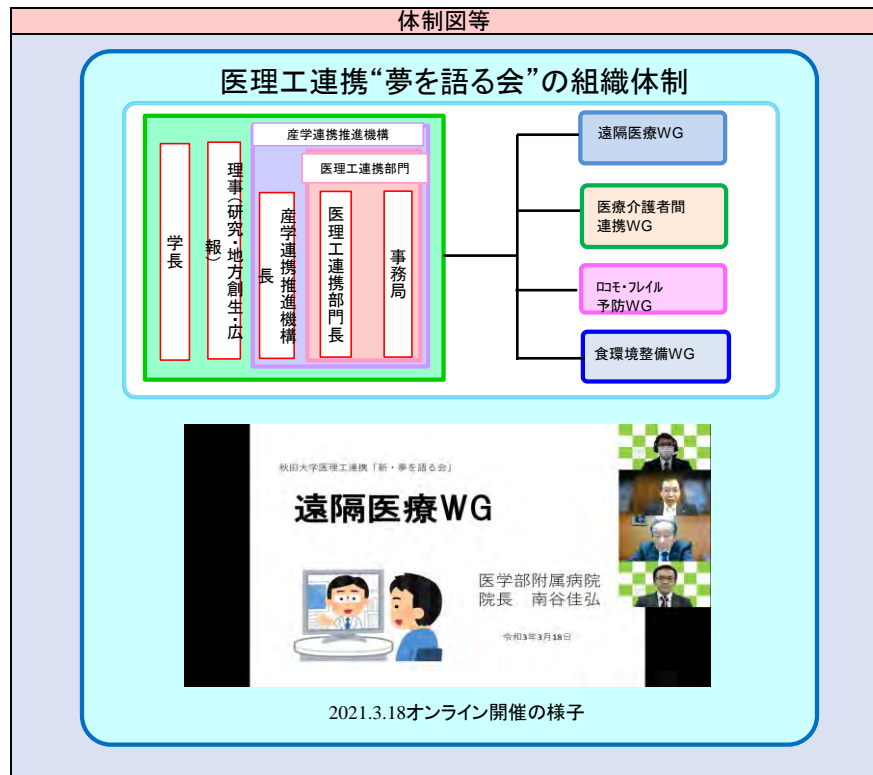
本件連絡先							
機関名	秋田大学	部署名	産学連携推進機構	TEL	018-889-2712	E-mail	staff@crc.akita-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>第3期中期計画の中で「大学職員と地域企業等との連携を促進し、地域企業の研究・開発力向上に寄与するためにも、学生も参加する産学連携推進による人材育成を行うとともに、社会人のキャリアアップやキャリアチェンジを支援する社会人学び直しプログラムを実施する」として全学的に実行している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>創設以来の実績がある資源探査、リサイクル技術開発の実績を踏まえ、地球・資源分野の国際的研究、津波や雪害に関する地域防災の研究などを推進している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>高齢化先進県として、スマート社会、地域包括ケアの確立を目指した産学官医金のオール秋田による体制整備を行うとともに、医療・福祉・看護・介護に関する医理工連携分野において、オープンイノベーションの構築と推進を目標としている。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

## 医理工連携「夢を語る会」の開催

概要
<p>・本取組を実施することになったきっかけ、要因            本学にはこれまで、医学系・工学系の研究者の連携による共同研究の取組み事例はあるが、あくまで研究者個人のつながりで行われており、組織的に支援する体制にはなっていなかった。</p> <p>・本取組の目的(どのような課題解決を目指しているか)            医療・福祉分野における産業集積に向けて、本学と秋田県の連携協定締結も踏まえ、本学を医理工連携活動の起点とするために設置した。</p> <p>・本取組を立案する際に、特に注意した点            医師等のニーズと技術者のシーズとのマッチングは、医療・福祉分野における機器・製品開発や生活の質の向上においてブレークスルーになる可能性があることから、医学・保健学・工学等を専門とする研究者に看護師などのメディカルスタッフも参加し、自由な発想で意見・アイデア等を述べてもらい、それを形あるものにできないかを話し合う、学内インフォーマルな会合の場とすることとした。</p> <p>・令和2年度に実施した内容            令和2年度は内容のリニューアルを検討し、令和3年3月にリニューアル後の第1回「夢を語る会」を遠隔にて開催した。リニューアル後は、これまでのニーズ、シーズ発表会形式ではなく、テーマ・課題に対応したWGを形成し、複数の大きなプロジェクトを実行することで、実用化可能なものづくりの実現と外部資金獲得を目指すこととした。</p> <p>・今後の展開や目指している成果            第3期中期計画の中で、地域の課題解決のため高齢化対応のシステムや福祉医療機器の開発を推進し、医理工連携による大学院教育の他、令和3年度末までに秋田大学医理工連携ブランドロゴマーク添付商品を累計10品以上商品化するなど、秋田県版医療のシリコンバレーの形成を目指している。なお、令和2年度は3件の製品についてブランドロゴマーク添付商品として認定し、これで累計10品を達成することとなった。引き続き、更なる認定を目指す。</p>



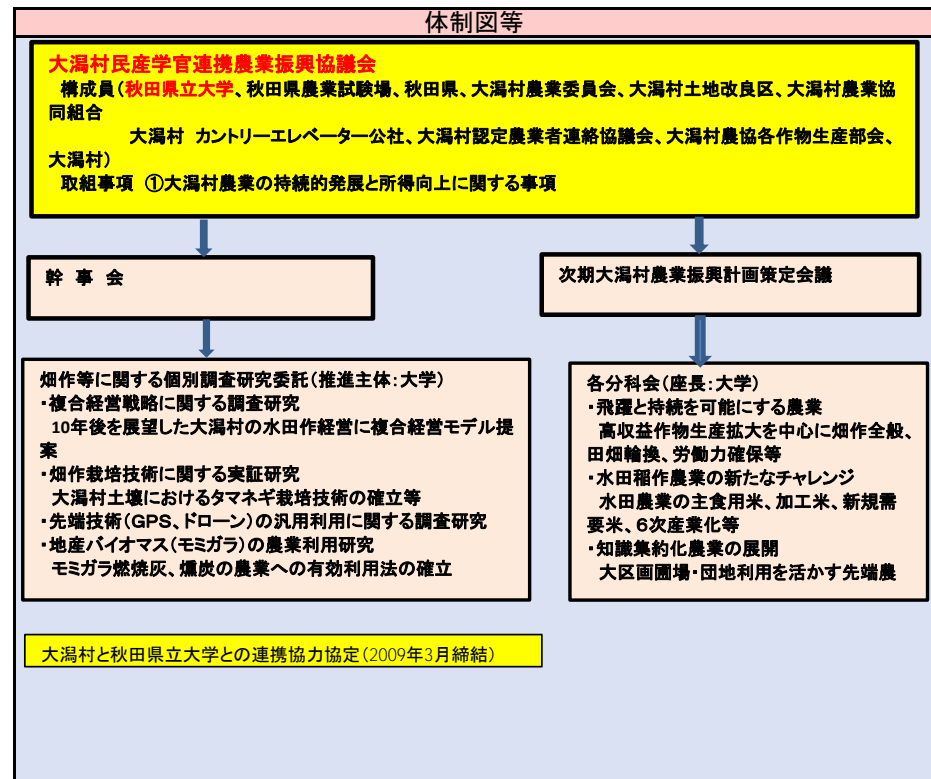
本件連絡先							
機関名	秋田県立大学	部署名	地域連携・研究推進センター	TEL	018-872-1557	E-mail	stic@akita-pu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「開かれた大学として、秋田県の持続的発展に貢献」 先端的な科学の研究及び技術の開発を行うことにより、地域産業の高度化を通じた秋田県の産業振興に寄与するとともに、県民に対して高度な教育機会を提供することにより、本県の持続的発展に大きく貢献すること。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学は工学系、農学系の2学部からなる理系の大学である。これまでの研究成果を基に、直接細胞内に物質導入可能な研究用理化学機器、低カリウム葉菜の栽培技術、ダイエット米の開発、秋田杉を用いた直交集成板などの実用化を果たしている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大きく変化する社会情勢や様々な技術革新に対応し、大学における教育・研究・地域貢献への期待が高まっている。「地(知)の拠点」として地方創生の一翼を担い、地元企業の産業振興、若者地元定着、社会人教育を推進する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

**「大潟村民産学官連携農業振興推進協議会」との連携(稲作中心の土地利用型大規模経営モデルからの脱却をめざす)**

概要
<p>1 大潟村について</p> <p>大規模農業を本格的に行うモデル農村として、1964年に発足し、既存自治体の合併や分割を行わず、単独立村を選択した村であり、大潟村は、日本で2番目の面積の湖沼であった八郎潟を干拓(干拓地として最大)してできた農村である。</p> <p>2 協議会設立目的</p> <p>これまで優位性を保ってきた稲作中心の土地利用型大規模経営モデルによる営農形態では、持続可能な農業・農村地域「大潟村」を目指していくには困難が生じる懸念があることから、基幹産業である農業分野において、様々な営農課題の解決を図り、持続可能な村づくりに資する「協議会」を設置のうえ大潟村農業の振興を図る。(大潟村と秋田県立大学は2008年に連携協力協定締結)</p> <p>3 事業項目</p> <p>①次期大潟村農業振興計画の策定</p> <p>②畑作等に関する個別調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複合経営戦略に関する調査研究(水田作経営に適した複合経営モデル提案)</li> <li>・畑作栽培技術に関する実証研究(大潟村土壌におけるタマネギ栽培技術の確立)</li> <li>・先端技術(GPS、ドローン)の汎用利用に関する調査研究(GPS、ドローンの汎用利用偽技術の確立)</li> <li>・地産バイオマス(モミガラ)の農業利用研究(モミガラ燃焼灰、燐炭の農業への有効利用法確立)</li> <li>・認定農業者制度に係る申請の電子化実証(農業データ連携基盤との連携)</li> </ul>



本件連絡先					
機関名	山形大学	部署名	研究部産学・地域連携課	TEL	023-628-4844
				E-mail	<a href="mailto:yu-k-sangaku@jm.kj.yamagata-u.ac.jp">yu-k-sangaku@jm.kj.yamagata-u.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域創生・次世代形成・多文化共生を大学の使命とし、地域変革のエンジンとしてキラリと光る存在感のある大学を目指す。また地域に根ざし世界をリードする大学として、教育研究成果の普及により社会の持続的な発展に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・有機材料分野での事業化推進の支援          ・ゲノムコホート研究に基づく治療法の開拓等を支援          ・ナノメタルスクールを先行事例とした知財の社会還元推進          ・「ソフトマテリアル創製研究拠点」、「食」の学際的研究拠点」等の新たな世界的研究拠点の形成</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>オープンイノベーション推進本部によるワンストップでオープンイノベーションソリューションを提供する拠点を整備しており、非競争領域から競争領域までニーズファースト型の研究を推進し、国際拠点・中核プラットフォーム構築、事業化人材の招聘によるグローバル展開を図っていく。</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

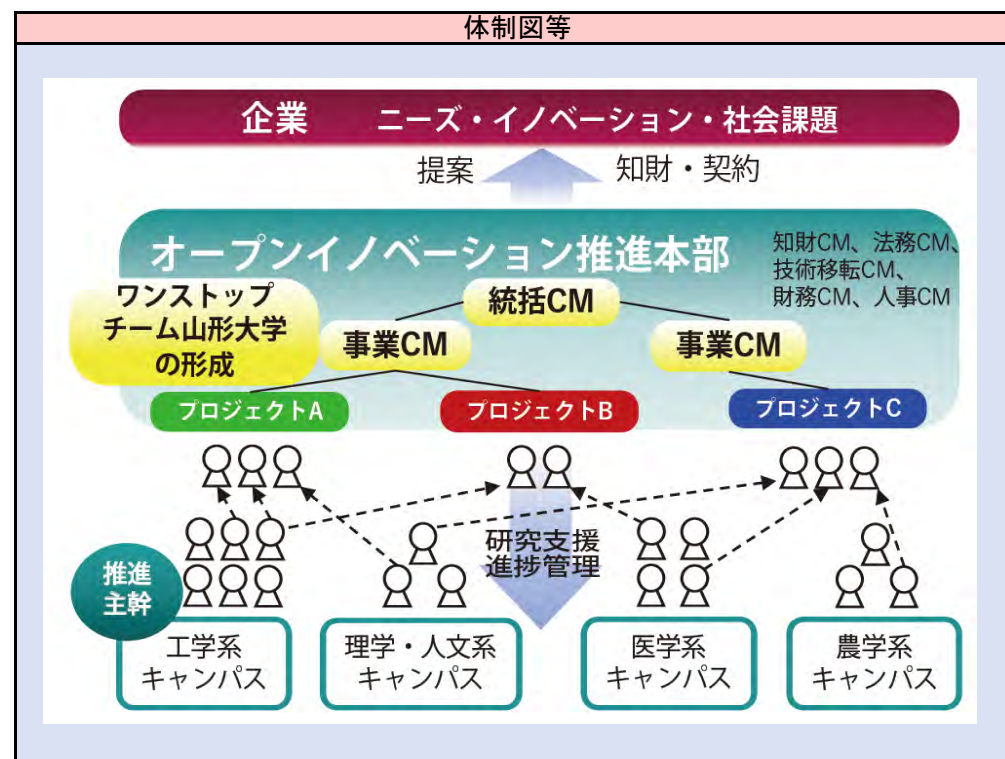
### オープンイノベーション推進本部を中心とした組織的な体制による「一気通貫」した研究成果の社会還元

**概要**

企業との事業化へ向けた本格的な産学連携を推進する「オープンイノベーション推進本部」を平成30年度に組織化し、基礎研究・応用研究から事業化まで、研究成果を一気通貫で社会へ還元する体制を構築しています。この体制の特徴としては、研究成果の社会実装や事業化を推進する「有機材料システム事業創出センター」を設置し、高品質な研究設備とこれらの装置に精通した人材が、デバイス製造に必要なプロセス技術を提供し、製品レベルのモノづくりができる研究環境を整備している点にあります。その中で社会実装や事業化を目標とした特徴のある機能性材料の研究開発に取り組んでいます。

さらに、非競争領域においても、産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)事業によるマッチングファンドにより、地域企業を含めた企業との連携を引き続き強化しており、社会的な各課題の解決に向け、コンソーシアムを中心とした研究開発プロジェクトを持続的に継続できる組織的な基盤づくりを推進しています。

本学におけるこれらの取組は、研究成果の社会への還元のみならず、研究成果に基づいた教育を学生に還元することにより、学生にも魅力のある環境の整備に繋がっています。





本件連絡先					
機関名	福島県立医科大学	部署名	医療研究推進課	TEL	024-547-1790
				E-mail	liaison@fmu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>医療界と産業界の連携を進め、新製品開発や新産業の創出、雇用創出など、活力ある地域づくりに貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>医療機器分野</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Tiハニカムメンブレン(非吸収性骨再生用材料)</li> <li>・ボニーテンドンピッカー(人工股関節置換術手術器具)</li> </ul>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製薬・医療機器メーカー、地域ものづくり産業と研究シーズ(ニーズ)の橋渡し</li> <li>・展示会、セミナーや交流会でのPR活動、マッチング</li> </ul>

組織的産学官連携活動の取組事例

## 産学官連携推進事業

概要
<p>本学の研究シーズと県内外産業ニーズのマッチングを推進している。地域や国内外の企業や研究機関等と連携を図ることで新製品開発、新産業創出につなげ、地域経済活性化へ積極的に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○産学官連携セミナー 医療産業の話題を本学から提供。 講師を囲み、企業と本学教員等の交流会を開催。</li> <li>○病院見学会 医療関連産業への記号参入を促進するため、医療の現場見学を実施。 医療現場ニーズと企業技術のマッチングを図る。</li> <li>○各種展示会出展 本学の研究成果を発信。 企業関係者と意見交換を行い、マッチングの可能性を模索する。</li> <li>○企業等研修員の受け入れ 企業の研究開発者を研修員として一定期間受け入れ、研修を実施。 医療現場体験により、共同研究の可能性、新たな研究開発へつなげる。</li> </ul>



本件連絡先							
機関名	会津大学	部署名	産学イノベーションセンター 復興支援センター	TEL	0242-37-2776 0242-37-2533	E-mail	ubic-adm@u-aizu.jp revitalization-adm@u-aizu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>会津大学は「人類の平和と繁栄に貢献する発明と発見の探求」を建学の精神としたコンピュータ理工学に特化した県立大学である。産学連携活動においてもこの特徴を活かし、ICT(情報通信技術)による産業振興、人材育成、地域貢献を推進している。また東日本大震災後は、従来の産学連携活動に加えて、ICTを活用した新規産業や雇用創出のさらなる加速化も目指している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>活動の3つの柱として、(1)「先端ICT研究事業の推進」では「ロボット研究開発事業」や「AIセンター」による現場の課題解決、(2)「イノベーションを生み出す場の提供」では後述の「会津オープンイノベーション会議(AOI会議)」を通じた多様なステークホルダーによる革新的プロジェクトの創出、(3)「ICT人材の育成と集積」では「セキュリティ人材育成講座」や「女性プログラマ育成塾」により地元定着型のICT人材の輩出を推進している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>イノベーション創出のための特徴的な取組みとしての「会津オープンイノベーション会議(AOI会議)」は2013年の開始時点から最近に至るまで順調に進展してきた。一方、本学では研究面においても、応用分野を強く意識した「研究クラスタ」の仕組みを有しており、今後は「研究クラスタ」で生み出されたシーズと、AOI会議で抽出されたニーズを掛け合わせることで、産学連携のさらなる活性化を図っていく。</p>

### 組織的産学官連携活動の取組事例

## 会津オープンイノベーション会議(Aizu Open Innovation: AOI会議)の取組み

**概要**

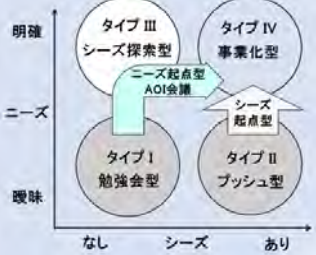
会津大学では、会津大学産学イノベーションセンター(UBIC)と会津大学復興支援センター(ARC)を有機的に結び付け、企業のニーズベースで行うAOI会議(Aizu Open Innovation 会議)を実施している。

ニーズ明確化を通じたソフトウェアの開発・テスト・本番運用を一気通貫で行う体制を構築しており、AOI会議を起点に数多くの産学連携を進めているほか、ロボットや宇宙などの革新的なプロジェクトも創出している。

◆会津大学産学イノベーションセンター(UBIC: University Business Innovation Center)  
産学連携・大学知財活用の拠点として1995年に設立。研究開発室やブース型オフィスを備え、所属教員がコーディネート活動を行っている。

◆会津大学復興支援センター(ARC: The University of Aizu Revitalization Center)  
東日本大震災後の2013年に設立。2015年に整備された復興をICTの面から支える先端ICTラボ(LICTIA)を拠点として、「先端ICT研究事業の推進」、「イノベーションを生み出す場の提供」、「ICT人材の育成と集積」の3つを柱に活動している。

上記の産学連携拠点では、研究と産業ニーズの意見交換を行う場として、「会津オープンイノベーション会議(AOI会議)」を実施。本会議では、大学の研究シーズを主体に「1対1」の関係で進められる従来型の産学連携とは異なる、「多対多」の新しい産学連携体制を構築。ニーズの段階から多様な議論やアイデアを活性化させ、革新的な技術やビジネスモデル、あるいは新たなニーズを創出するための共創の場となっており、年間を通して多種多様な会議が開催されている。



AOI会議とそのタイプ

**体制図等**



産学イノベーションセンター  
UBIC (University Business Innovation Center)



復興支援センター  
ARC (The University of Aizu Revitalization Center)



- 産学官連携の推進
- 共同研究・受託研究等の推進、外部資金の導入
- 企業等からの技術相談や経営相談
- 人材育成、大学発ベンチャーや起業家精神の育成
- 知的財産の管理・活用
- 研究成果の紹介、研究者の技術シーズの情報提供
- 最先端ICT情報を発信する産学連携フォーラムの開催
- ICT関連の各種講習会の開催
- 施設の提供
- 先端ICT研究の実行
- 革新を生み出す場の提供
- ICT人材の創出
- 会津大学先端ICTラボの運営
- 会津産学官連携クラウドの運営
- 会津産学官コンソーシアムによる意見交換
- ICTを活用した福島県復興への寄与
  - ・県民の安全・安心の向上
  - ・原子力災害からの復興
  - ・風評の払拭

本件連絡先

機関名	茨城大学	部署名	研究・社会連携部 産学連携課	TEL	0294-38-5005	E-mail	<a href="mailto:sangaku@ml.ibaraki.ac.jp">sangaku@ml.ibaraki.ac.jp</a>
-----	------	-----	----------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「知的財産を活用した社会貢献」を知的財産活動の基本理念とし、学術研究活動の成果である知的財産の創出と活用をとおして社会の持続的な発展に貢献することにより、学術研究活動の更なる活性化を図る。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・無線・通信・画像処理分野 ・ものづくりが関連する金属加工分野 ・中性子線を用いた材料評価分野</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・県内に研究・製造の拠点のある企業との連携強化 ・県内の大学及び国研等との連携プロジェクトの推進 ・県内企業や自治体と連携したカーボンニュートラルの達成</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

日立Astemo株式会社・茨城大学包括提携

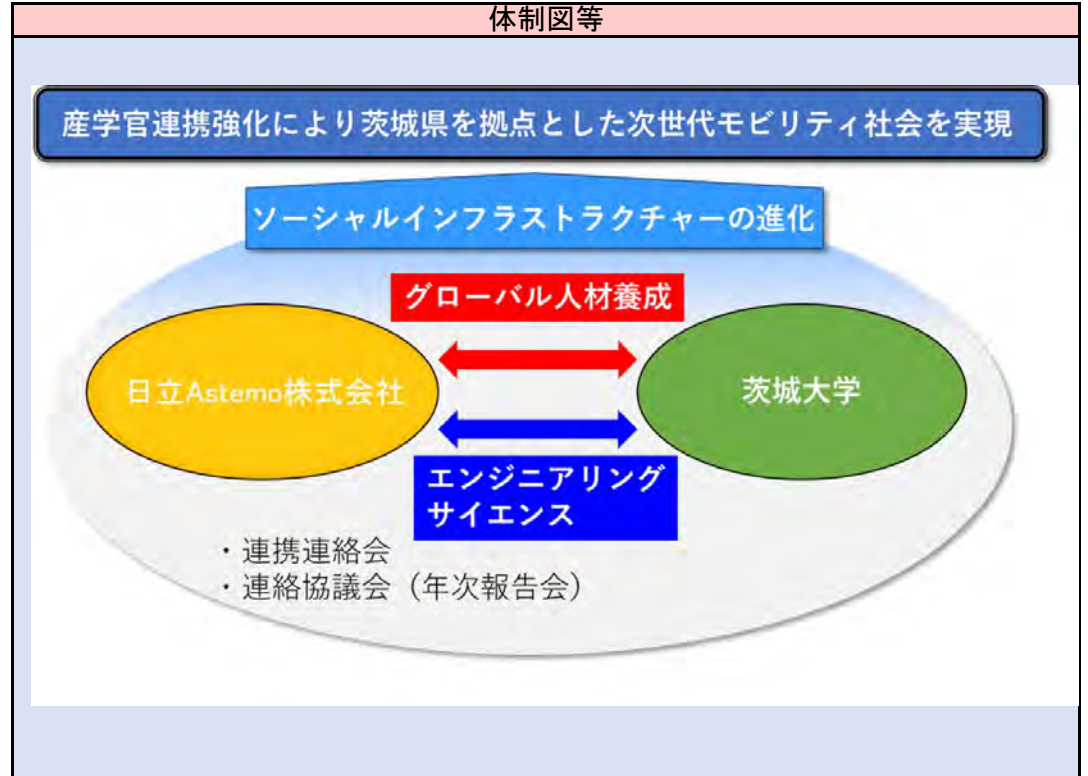
概要

自動運転関連技術をはじめとした共同研究や学術交流、人的交流やグローバル規模でのインターンシップの受け入れ、人材育成などを推進していくことで、次世代ビークルに向けた新技術の創出や産業競争力の向上による茨城県の地域創生にも貢献することを主眼とし、県内に拠点を有する企業との連携強化の一環として包括提携が結ばれた。この協定を通じてさらに連携を拡大し、自動運転関連技術における応用技術などにおよぶ広範囲な共同研究を行うことを目的としている。一例として、自動運転の主要技術となる周辺認識技術において、ミリ波レーダーやカメラなどの車載用センサーに関する共同研究が実施されている。それと同時に、学内の重点研究として「次世代モビリティ基盤技術研究プロジェクト」を立ち上げている。

この取組では、インターンの受入事業所を海外に展開することで、グローバルに活躍できる人材の育成を両者で進めるほか、大学における講座の共同開講や講師派遣、社会人博士課程学生の受け入れの加速化なども進めていくことを特徴とする。本取組の立案時には、産学のスピード感の違いに配慮しつつ連携連絡会にて該年度の実施計画を調整している。令和元年度には、11件の共同研究、及び、インターン(海外:1カ国、国内:茨城県内事業所)が実施され、連絡協議会が開催された。今後、産官学連携強化により茨城県を拠点とした次世代モビリティ社会を実現していくことを目指すものである。

<http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2016/08/0831.pdf>

体制図等



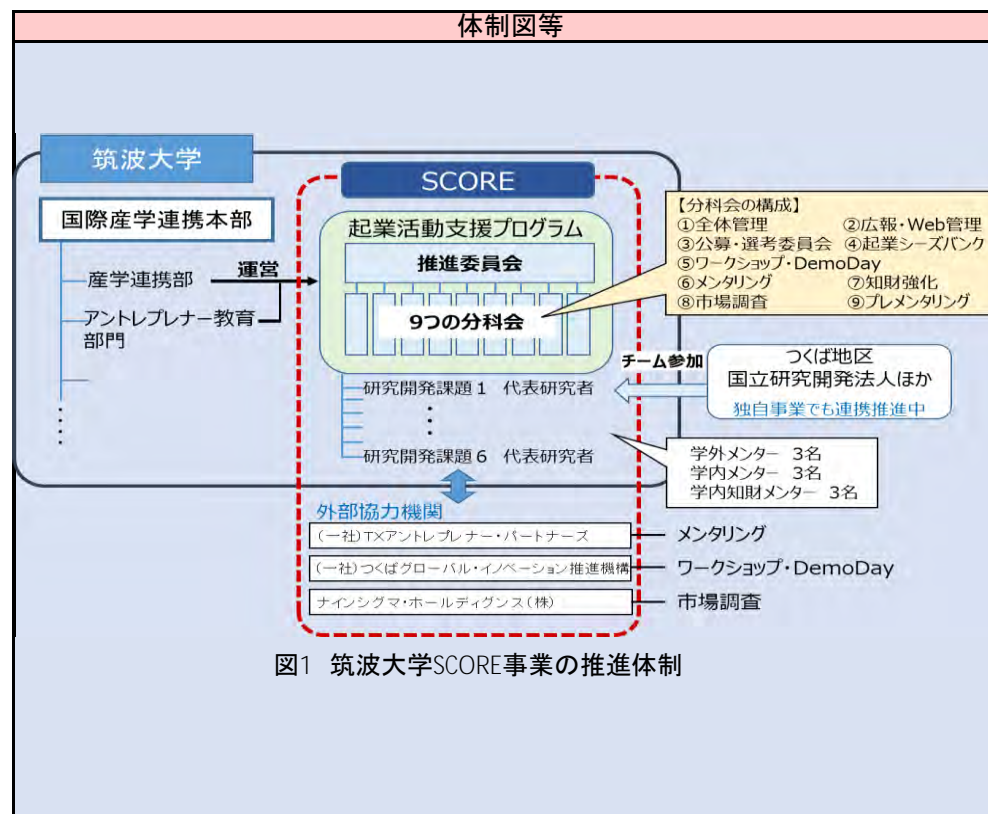
本件連絡先							
機関名	筑波大学	部署名	産学連携部産学連携企画課	TEL	029-859-1487	E-mail	score-sanren@un.tsukuba.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
大学経営に資する産学官連携の強化	(1)系(研究領域)の垣根がない学際性を活かした産学官融合拠点(11の開発研究センター) (2)アントレプレナー教育からスタートアップ起業までの一貫したベンチャー創出支援プログラム	(1)ベンチャー創業、成長、国際化の支援の強化とベンチャーからの資金、人財を大学に循環するベンチャーエコシステムの形成 (2)組織対組織の連携、オープンイノベーションによる大型共同研究の拡大

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### JST社会還元加速プログラム(SCORE)大学推進型 筑波大学プログラム

概要
<p><b>【目的・体制】</b>筑波大学独自の「大学発ベンチャー創出支援プログラム」と「SCORE大学推進型」による支援活動を融合させた起業活動支援プログラムを確立することで、教育から起業までを一気通貫で支援する「スタートアップ支援プラットフォーム」の構築を目指す。令和2年度にSCORE大学推進型に採択され、国際産学連携本部が中心となり、外部協力機関とともに推進委員会と9つの分科会を設置体系化し起業活動支援プログラムを推進している(図1)。</p> <p><b>【起業活動支援プログラム】</b>5年間で30件の支援を目指す。知財戦略からビジネスプランの仕上げまで、外部協力機関からのプロフェッショナルメンターおよび学内メンター、知財メンターによるハンズオン支援を中心に実施。SCORE事業による支援終了後もポストメンタリングとして他制度(JSTのSTART事業、1stRound等)への展開、起業機会の創出等を支援する。</p> <p><b>【令和2年度の活動成果】</b>学内で課題を公募。11件応募があり、学内外委員による選考・評価を行い6件を採択し支援を実施。うち2件がR3年4月にベンチャーの起業を果たした。</p> <p><b>【持続的な起業活動支援】</b>SCORE事業終了後の持続的な起業活動支援に向け、学内メンターを含む内部組織の支援体制強化、外部組織との連携継続・強化、インキュベーション施設の拡大、網羅的な知財創生の支援、ベンチャーからの寄付金・新株予約券等受け入れ増大による運営資金・GAPファンド確保に取り組む。</p> <p>・参考URL: <a href="https://www.sanrenhonbu.tsukuba.ac.jp/score/">https://www.sanrenhonbu.tsukuba.ac.jp/score/</a></p>



本件連絡先							
機関名	宇都宮大学	部署名	研究協力・産学連携課	TEL	028-649-8170	E-mail	kenkikaku@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>研究シーズを産業に結び付けるための競争的資金獲得の支援、地域企業ニーズを本学教員と結び付け共同研究に繋げる支援も行います。産学連携の基盤となる知的財産の管理と出願を支援します。本学が地域産業に貢献するために、産学官金連携の前段階となる交流を支援します。加えて、教員の研究活動、共同研究を研究設備と研究開発スペースの提供により支援します。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>○国際的ネットワークを有し、世界的な拠点ともなっている光工学分野 ○農工融合によるスマート農業用ロボティクス分野 ○レーザー制御技術、自走、マニピュレータ技術</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>○地域企業や団体・機関と包括的に連携する産学官金連携および県をまたぐ広域的な産学官連携。 ○分野を横断する融合的な産業創出と地域への還元。 ○地域産業活性の資するベンチャー企業の創生ならびに育成。</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 地域創生推進機構の設置

概要
<p>地域創生推進機構は、イノベーション支援センター、社会共創促進センター、宇大アカデミーの3部門で、地域・産学官連携をトータルサポート。</p> <p>○イノベーション支援センター 産学官金連携を基盤に地域イノベーションを支援・創出 【イノベーション部門】 大学のシーズを生かし産業界のニーズに応える産学官金連携を達成するためのイノベーション創出を目指した事業を実施。 【知財部門】 知的財産の保護、活用等による研究者の研究活動の活性化。</p> <p>○社会共創促進センター 地域企業との連携による共創的実践活動。 【産学連携部門】 地域と大学を結ぶハブ機能と共創機能を強化し、外部機関との共同研究・受託研究の活性化。 【URA室】 研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用促進を行うことにより、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントを強化。</p> <p>○宇大アカデミー 企業人を対象とした社会人の学びを支援。</p>



本件連絡先					
機関名	文星芸術大学	部署名	文星・芸術文化地域連携センター	TEL	028-625-6888
				E-mail	<a href="mailto:toda@art.bunsei.ac.jp">toda@art.bunsei.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
地域社会の芸術文化との連携	芸術文関係、デザイン関係、まちづくり・地域貢献関係	芸術文化関係、デザイン関係、まちづくり・地域貢献関係

組織的産学官連携活動の取組事例

概要

体制図等

本件連絡先							
機関名	群馬大学	部署名	研究推進部産学連携推進課	TEL	027-220-7545	E-mail	<a href="mailto:a-sangaku@jimu.gunma-u.ac.jp">a-sangaku@jimu.gunma-u.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域の知の拠点として学内外の関係機関と連携した活動を通じて、地域の文化及び伝統を育み、豊かな地域社会を創造する活動を行うとともに、知の地域社会への還元を推進し、産業の発展に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>①健康科学 ②食品開発 ③食品機能解析 ④食マネジメント ⑤環境調和型食品パッケージ開発</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>令和2年度、NEDOのムーンショット型研究開発事業:生分解開始スイッチ機能を有する海洋分解性プラスチックの研究開発が採択された。今後も、食と健康に関連する幅広い研究分野に対して、共同研究活動から得られた知見をベースに実証実験、社会実証実験を経て、社会に必要な技術を提供する体制を整える。</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 「食と健康」に関する学内資源集約による組織対組織の連携推進プロジェクト

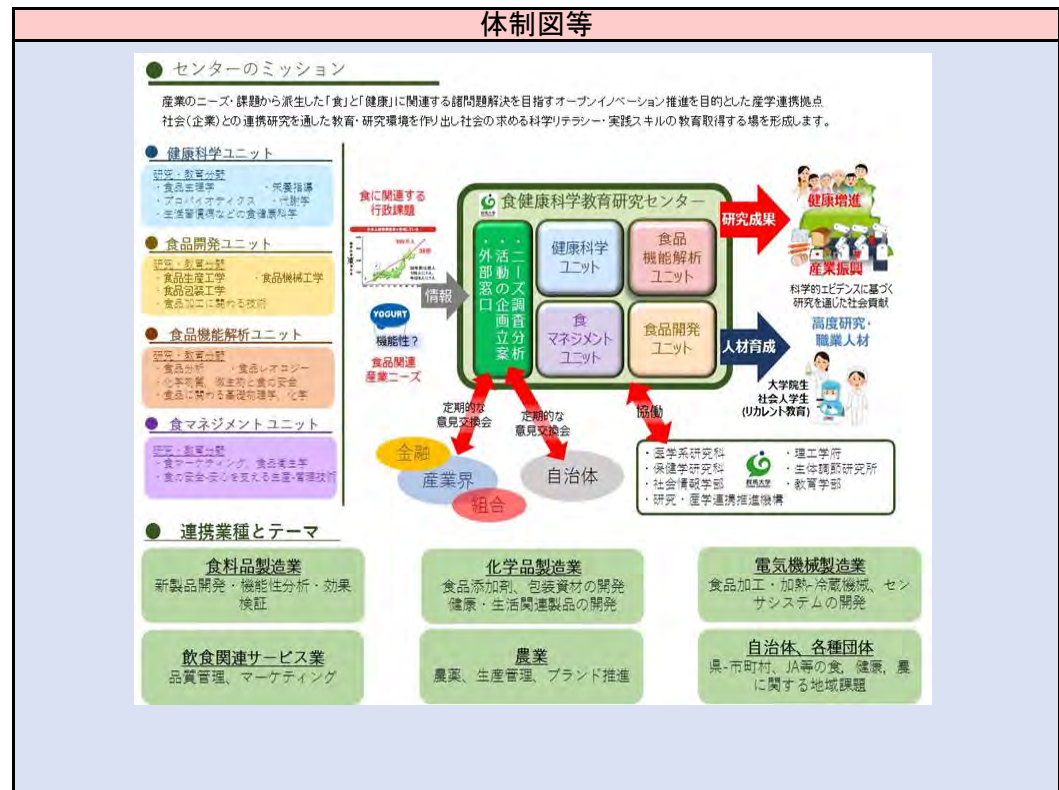
#### 概要

平成29年12月、「食と健康」に関わる研究の推進及び専門人材の育成により、大学の教育研究及び社会貢献活動等の向上に資するとともに、地方公共団体及び地域産業界等と連携して、地域産業の振興及び社会における健康増進に寄与することを目的として、食健康科学教育研究センター(以下「センター」という。)を設置した。

群馬県は農業が盛んで大消費地の首都圏と近接し、食品産業が県内の工業出荷額の2番目に位置しているなど、食品産業は地域にとって重要産業分野の一つとなっている。また、近年の食品業界のニーズは「安心・安全・美味しい」に留まらず、国民の食に対する健康志向の年々の増加を受けて「健康・美容」などの展開が図られており、食の機能性のエビデンスベースでの評価等による高付加価値化への取組は益々期待されている。

このような地域・社会の動向を背景として、センターでは、地方自治体及び産業界等と連携しながら、こんにやくなどの群馬県の伝統的な食品をはじめとして県内で生産される農作物(残渣)の高度化、県内農作物を用いたエビデンスベースの高機能食品の開発など食を通じた産業の振興及び食を通じた健康寿命延長等を目指して、「農」の要素も取り込みながら、シーズ開発、共同研究を推進するとともに、これらに資する人材育成に取り組む。

令和2年度、これまでのセンターを中心とした「食と健康」に関する学内資源を集約した活動を通じ、NEDOのムーンショット型研究開発事業:生分解開始スイッチ機能を有する海洋分解性プラスチックの研究開発が採択された。今後もセンターのこうした活動を継続し、食と健康に関連する幅広い研究分野に対して、共同研究活動から得られた知見をベースに実証実験、社会実証実験を経て、社会に必要な技術を提供する体制を整える。



本件連絡先							
機関名	高崎商科大学	部署名	教学課	TEL	027-347-3399	E-mail	<a href="mailto:kyoumu@uv.tuc.ac.jp">kyoumu@uv.tuc.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>高等教育機関の使命でもある社会貢献を果たし、地域における課題解決や連携事業など、地域社会の発展に貢献するための取組を推進していく。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>経営、マーケティング、流通、会計、情報、観光に関連する研究、活動の連携が可能。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>特段、経営、マーケティング、会計に関連した連携活動を推進したい。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

概要

体制図等



本件連絡先

機関名	埼玉大学	部署名	先端産業国際ラボラトリー	TEL	048-858-9136	E-mail	<a href="mailto:sangaku@gr.saitama-u.ac.jp">sangaku@gr.saitama-u.ac.jp</a>
-----	------	-----	--------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>先端産業の創造・集積という首都圏埼玉の課題の解決と関連人材の育成のため、地域の産学官金連携により、文理融合科学研究・開発を推進、イノベーションを創出して地域活性を行う。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・大学が研究開発・事業化をインキュベーションする新たな産学官金共創ネットワークの構築</p> <p>・共創の場における先端産業分野での研究開発、プロジェクトおよび実践的PBLの推進</p> <p>・基礎研究から実用化・事業化まで一貫した研究開発管理体制</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・本格的な「組織」対「組織」の産学官連携に向け、学内外の連携機関間の有機的な連携を強化。</p> <p>・人材の育成・活用やワークショップを通じて国際的 researcher ネットワークを構築するとともに、海外と地域の国際産学官連携クラスターの形成、GNT企業の創出を支援。</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

先端産業国際ラボラトリーにおける埼玉地域創生のための新たな産学官金連携

概要

先端産業国際ラボラトリーは、産学官金連携による研究・開発、事業化等を見据え、平成28年4月に設置。超高齢社会の安心のための「彩の国健康・医療イノベーション」事業による産業振興・集積を目指し、ヘルスケアとメディカルの2つのイノベーション研究ユニットを配置している。

また、埼玉地域の産学官金ネットワークを形成し、連携による研究・開発協働と製品化、事業化を行う場として、それぞれ、共創型ワークショップスペース、先端産業インキュベーションスペースを設置し、各研究ユニットが活動を進めている。

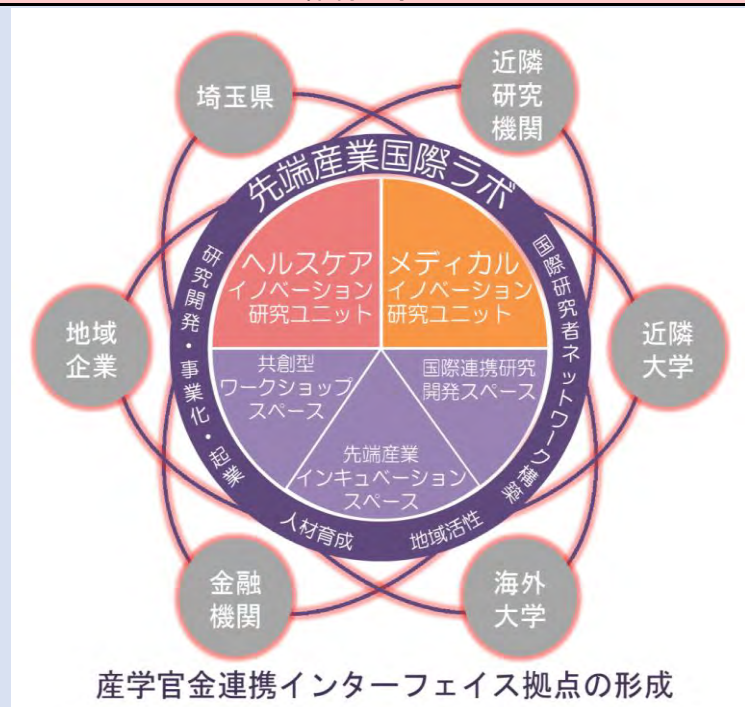
令和2年度には、共創型ワークショップスペースにおいてヘルスケア・イノベーション・ワークショップ、AI/IoT技術を活用したロボット開発人材育成実践セミナー、人工知能関連技術動向ワークショップ、高大連携研究インターシップ、メディカル・イノベーション・ワークショップ、先端ラボ・イブニングサロンをのべ1,452人の参加を経て35回開催した。その結果、産業界、自治体等と積極的な議論や交流を深めることを通じて、新たな研究開発や事業化への検討につながった。

先端産業インキュベーションスペースにおいては、15社の企業が入居し、企業との共同研究の事業化に向けて横断的に実施し、製品化・事業化を図るほか、研究開発及び実証実験を行い、社会的課題の解決に貢献している。

また、企業との共同研究の推進と併せて「埼玉大学産学官連携協議会」の活動等、自治体・企業との連携の活動の継続に努めた。

企業との研究開発・試作・製品化・事業化まで一貫した共同研究の推進、新産業創出・標準化事業を通じた社会への還元、研究開発を通じた産業人材育成などを実施し、地域社会への発展に貢献している。

体制図等



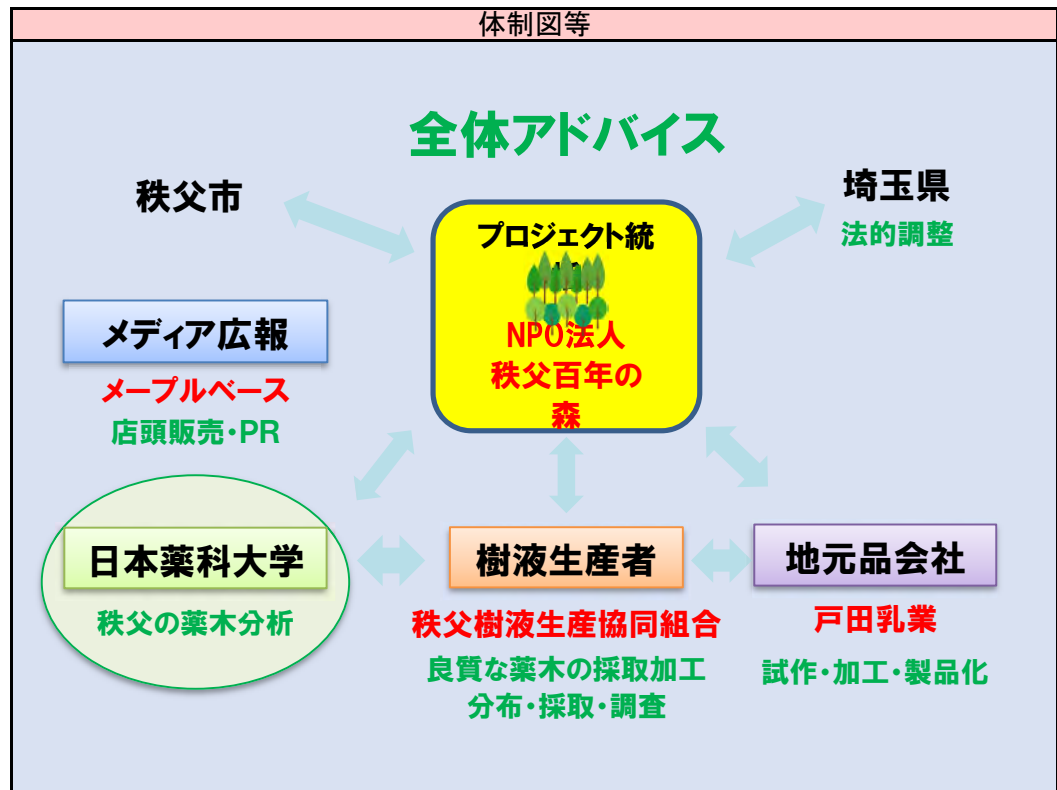
本件連絡先						
機関名	日本薬科大学	部署名	地域連携室			

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、包括連携協定を締結した大学周辺自治体を中心に、自治体の担当者と地元企業、農業法人などとコラボし商品の共同開発を行い、地域貢献に寄与することを目的として活動を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学は、漢方薬学コースを設けており、漢方の考え方を採り入れた商品開発と、機能性成分を多く産生する麹菌を使った発酵食品の開発を得意とする。例:森のサイダー、きはだのボディースープ、甘こうじ(甘酒)、糀カレー、漢ジャムなど</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学の持つ薬と健康に関する知見を活かして、連携協定を結んでいる地元自治体(1区6市5町)の活性化に繋がるような地域密着型の産学官連携の取組みを更に推進していく。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

## きはだプロジェクト

概要
<p>秩父地域の新たな林業振興を目指して、秩父地域の山林に自生しているキハダ(黄檗=おうばく)を活用した商品開発とそれに付随する地方創生に向けて、秩父樹液生産協同組合とNPO法人秩父百年の森が中心となって活動を進めており、これを日本薬科大学が学生の研究を含めて支援活動を行っている。</p> <p>平成27年に開発・販売を開始した「森のサイダー きはだののがみ」は清涼飲料水として販売されている。</p> <p>平成29年度に開発・販売を開始した「ちちぶもりのめぐみ キハダボディースープ」は医薬部外品として認定されている。</p>



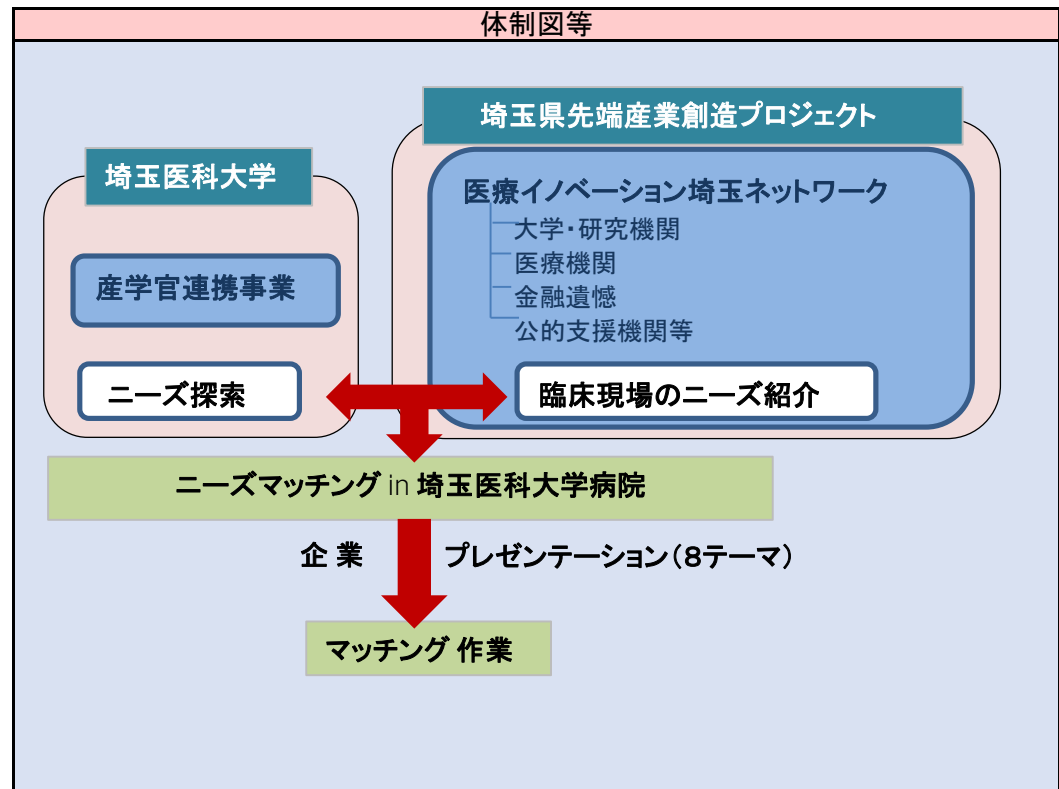
本件連絡先							
機関名	埼玉医科大学	部署名	リサーチアドミニストレーションセンター	TEL	049-276-2073	E-mail	<a href="mailto:chizai@saitama-med.ac.jp">chizai@saitama-med.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>研究活動においては、医療系総合大学として更にアクティブに展開するよう強化するとともに社会に向けた発信及び知財活用を積極的に推進していく。また、社会ニーズを捉えた産学連携の推進を図る。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>医薬、診断薬、検査方法、医療機器などの分野で共同研究や特許出願を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大規模な展示会、AMEDふらっと、ニーズマッチング会などを通じて、シーズとニーズのマッチングを図る。</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### ニーズマッチング in 埼玉医科大学病院

概要
<p>・平成17年度に「知的財産管理運営部門」と「産学連携部門」を創設。平成19年度に「知的財産管理運営部門」と「産学連携部門」を統合し「知財戦略研究推進部門」として再スタート。平成25年度に産学官連携アドバイザーを雇用。平成30年度にリサーチアドミニストレーションセンターの「知的財産・産学官連携」担当となる。</p> <p>・医科大学の伝統的な使命である研究(知の創造)、教育・研修(知の伝承・普及)、診療に加え新たに、学内のニーズやシーズを基に産学官連携により経済価値の創造(知の活用)を目指す。</p> <p>・埼玉県の医療イノベーション埼玉ネットワーク事業と連携して、本学の3つの附属病院のうち、本年度は毛呂山キャンパスの埼玉医科大学病院のニーズを探索し、企業を集めてプレゼンテーションを行い、マッチングを進めている。</p>



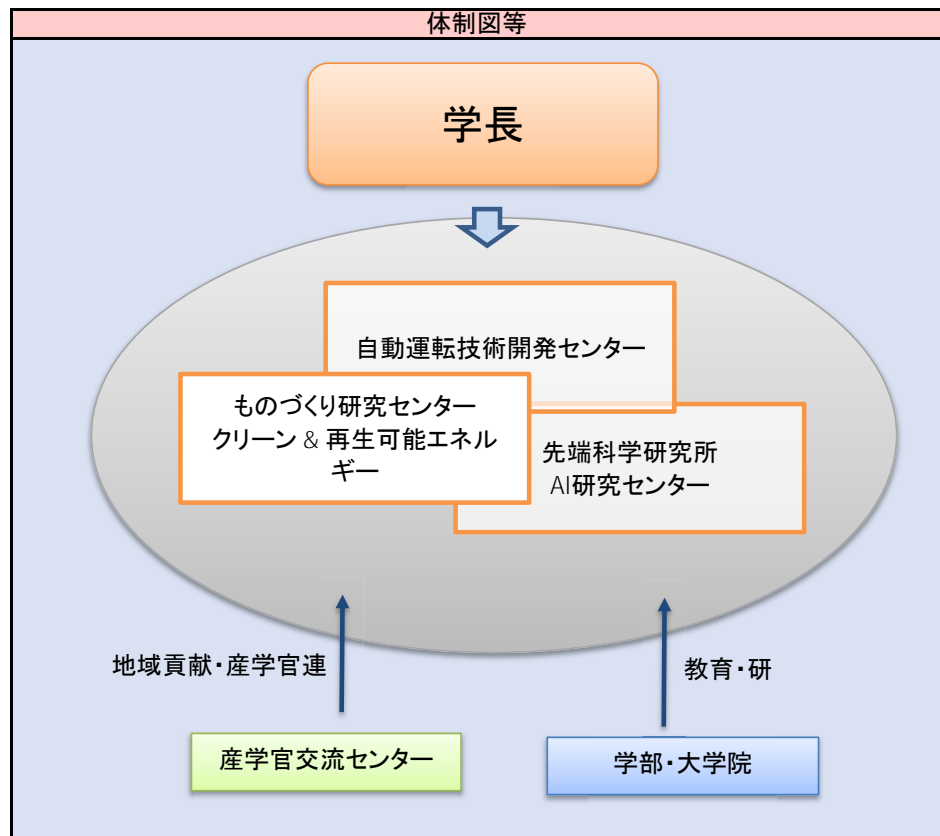
本件連絡先							
機関名	埼玉工業大学	部署名	教育研究支援課	TEL	048-585-6856	E-mail	<a href="mailto:sangaku@sit.ac.jp">sangaku@sit.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> <li>大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</li> </ul> <p>埼玉工業大学は「テクノロジーとヒューマニティの融合と調和」を理念としている。企業との受託・共同研究を活発に進めると同時に、社会や一般の人々に貢献できる技術の発展を念頭に産学官連携活動に取り組んでいく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>自動運転(地元深谷市を含め自治体との実証実験)</li> <li>再生可能エネルギーの貯蔵技術</li> <li>AI, 深層学習</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産学官連携活動について今後重点化したい事項</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>自動運転と、MaaS, ITS インフラ協調</li> <li>再生可能エネルギーと発火,爆発しないVFRB*</li> <li>AI, 深層学習、机上から実運用</li> </ul> <p>*VFRB: バナジウムレドックスフロー電池</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 自動運転と再生可能エネルギー及びAIの社会実践

概要
<p>1. 自動運転: 平成29年12月1日(金)から、深谷市の協力を得て警察庁が定めた「動走行システムに関する 公道実証実験のためのガイドライン」に従い、自動運転実証実験を開始。活動範囲を広げ、国及び地方自治体が主催するMaaS, ITSなどインフラ協調に伴う実証実験を実施。そして、自動運転による高齢化社会の対策。</p> <p>2. 再生可能エネルギー: 電気は貯蔵が難しいエネルギーで、電力会社はリアルタイムで変化する需要に合わせて発電量を調整します。自然エネルギーを有効活用するためには貯蔵技術は必須で、例えば昼間ソーラーパネルで発電した電気を安全なVFRBに貯蔵、一日を通して夜間も電力として使用します。本学では、ものづくり研究センターをモデルケースとし、実証実験を継続中です。</p> <p>3. AI, 深層学習 近年、AI, 深層学習の研究及び学習は、あらゆる場所で盛んになっています。本学では、それらを机上にとどめず社会実践して行く事を重要視しています。自動運転によるAIの実践。AIによる、画像や医用信号を含むあらゆるデータの、識別及びスクリーニングへの実践。</p>



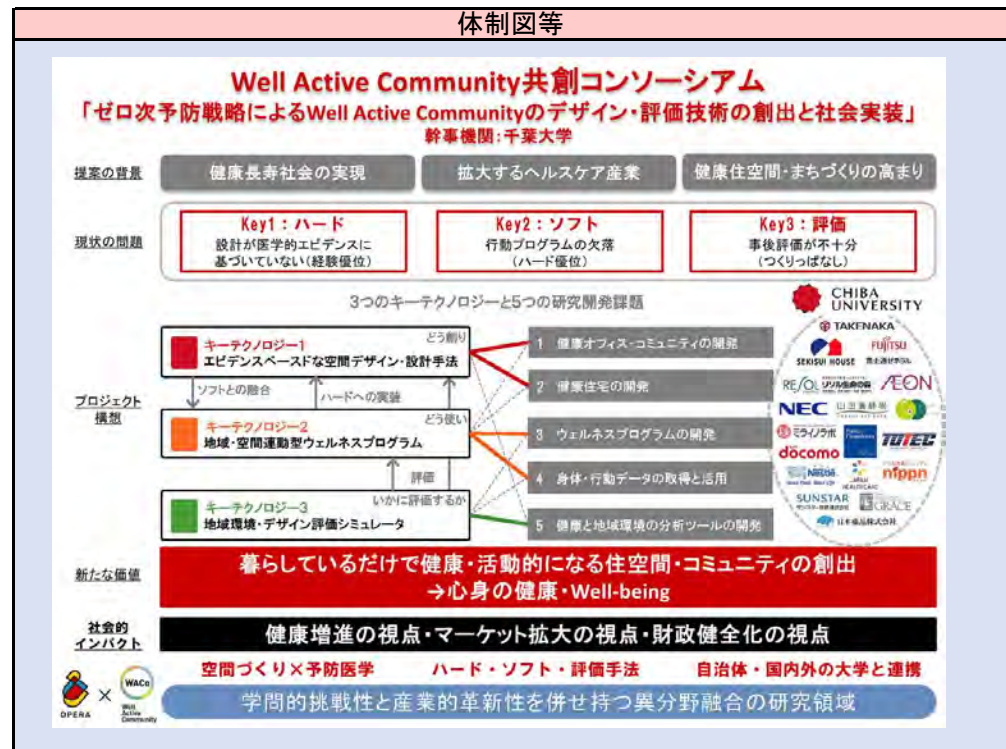
本件連絡先					
機関名	千葉大学	部署名	研究推進部産学連携課産学連携係	TEL	043-290-3565
				E-mail	beg3605@office.chiba-u.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>イノベーションの創出に向けた産業連携研究の推進・強化、研究成果の社会実装に向けた知的財産の確保と活用、イノベーション創出人材の育成と組織改革。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>イノベーション創出のための新たな産学官連携拠点として「イノベーション・マネージメント・オフィス(IMO)」を設立し、必要な機能を集約かつ拡充して連動させ、外部資金獲得を大幅に増加させることを目指すため、既存組織を解体し、研究推進・産学連携部門の抜本的な組織改革のため、機能の集約化を行った。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>イノベーション創出へとつながる流れを循環させる「イノベーション・エコシステム」の取組を推進する具体的な施策。</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)

概要
<p>領域名称《ゼロ次予防戦略によるWell Active Communityのデザイン・評価技術の創出と社会実装》</p> <p>ゼロ次予防とは、運動や健康食の摂取など本人が意識的努力をせずとも、暮らしているだけで健康で活動的になる住空間・コミュニティを指すものであり、建造環境を含む社会的環境の重要性に着目したWHO(世界保健機関)によって提唱された新たな概念です。</p> <p>本プロジェクトでは、オフィスや住宅などハード面のデザイン・設計と、ハードに実装するソフト面の健康寿命延伸プログラム、そしてそれらを科学的エビデンスにもとづき評価するデータ解析ツールを連動させ、超少子高齢化社会を世界に先駆けて迎える我が国における健康長寿社会を実現します。ここでいう健康には身体的健康に加えて、心の健康や生きがい・幸福感などのWell-beingが含まれています。</p> <p>本プロジェクトが目標とする新たな価値としては、個人の健康寿命延伸によるQOLの向上、世界的に拡大を続けるヘルスケア産業の市場において消費者に訴求する健康増進のための商品の提供、健康寿命延伸によって得られる社会保障費(医療費等)増大の抑制による財政健全化などが挙げられ、学問的挑戦性と産業的革新性を併せ持つ社会的インパクトの高い研究開発を目指しています。</p> <p>R2年度からは本格実施フェーズが始まり、参画企業が20社を超える大型プロジェクトに発展しています。今後はさらなる企業間連携やを推進していきます。</p>



本件連絡先							
機関名	淑徳大学	部署名	大学地域連携センター	TEL	043-265-7834	E-mail	<a href="mailto:f-jimu@soc.shukutoku.ac.jp">f-jimu@soc.shukutoku.ac.jp</a>

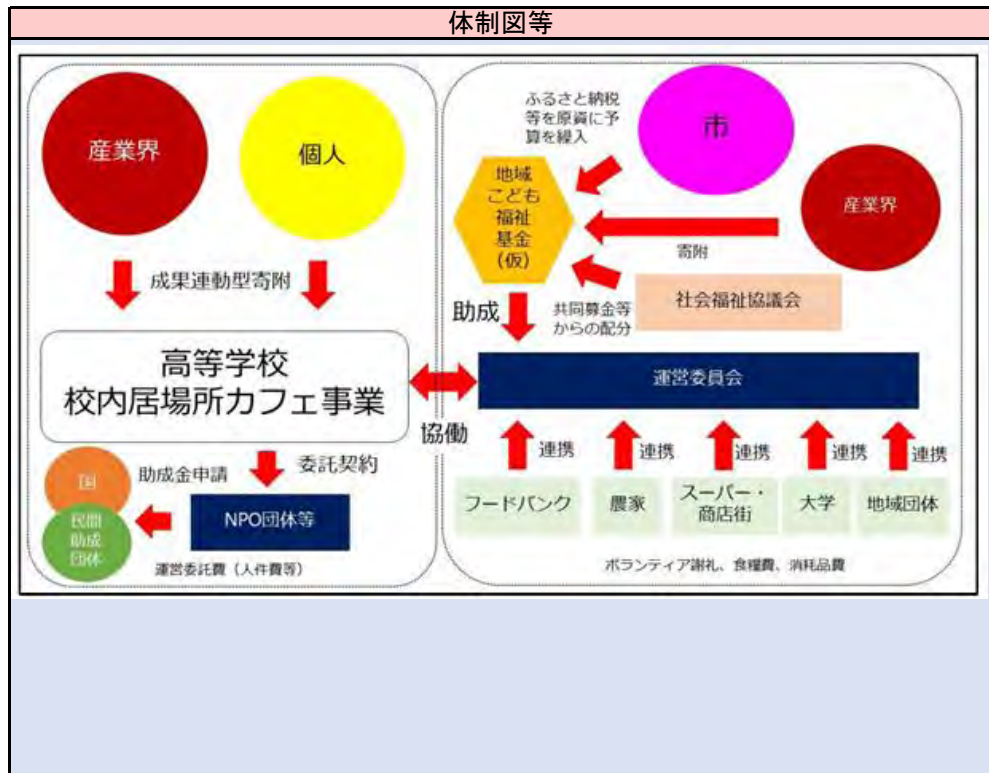
組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、大学の理念・目的、各学部・研究科の人材育成の目的をふまえ、教育研究活動の成果を広く社会に還元することを目的として、学外の諸組織と地域連携事業、生涯学習事業、社会人の学び直しを含む地域との教育プログラム等の地域連携活動を推進し、地域社会の活性化・発展に寄与する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>4つのキャンパスで取り組まれている地域と連携した教育研究活動を共有し、福祉・看護・コミュニティ政策・経営・教育・人文分野における地方公共団体、地域産業界、地域団体等との連携事業の企画立案と実施を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学の教育研究資源と社会の資源とを結びつけながら、地域の課題を解決し得るシンクタンクとしての機能、産学官連携、大学間連携や高大連携のコーディネーターとしての機能を果たしていく、また本学が地域にとってのリカレント教育や生涯学習の拠点機能を果たしていくことを柱に、事業を進めていく。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

## 高校と連携した「地域まるごと校内居場所カフェ」モデル構築のための実証研究

**概要**

(問題意識)  
 文部科学省初等中等教育局「平成30年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」によると、全国の高等学校における長期欠席者数(80,752人)のうち、その理由が不登校である生徒数は52,723人であり、全体の65.3%を占めている。また不登校の要因としては、全日制の生徒では、いじめを除く友人関係をめぐる問題(19.8%)、学業の不振(18.4%)、家庭に係る状況(17.7%)が上位を占めている。また高等学校中途退学等の事由を確認すると、学校生活・学業不適応が36.3%と大きな要因となっており、これらのデータ間での直接的な因果関係は説明できないが、不登校や人間関係の悩みを抱えている高校生を福祉的に支援することにより、不登校の減少や高校中途退学率の抑制につながるのではないかと考えられる。(本研究の目標)  
 そこで本研究では、千葉県立生浜高校と連携し、「校内居場所カフェ」モデルの構築と実証実験を行うことにより、そのプログラムづくりを通じて、市内の高校に通学する高校生への福祉的支援の可能性を明らかにすることを目標とする。同時に、他県の事例調査等を行い、その実施方法や資金調達の方法を検討し、自走型・持続可能なモデルの構築を目標とする。(本研究の実施体制)  
 上記の研究目標を達成するために、具体的でかつ実行可能性が高い研究組織を組成する必要がある。本研究を遂行するにあたり、千葉県立生浜高等学校と連携を図る。またちば産学官連携プラットフォーム(11大学・短大)と連携し、市内の大学・短大からの学生・教職員の協力を得る。具体的には、ちば産学官連携プラットフォーム教育活動連携事業部会と共同研究ワーキンググループと連携する。



本件連絡先							
機関名	敬愛大学	部署名	地域連携センター	TEL	043-251-6363	E-mail	<a href="mailto:crc@u-keiai.ac.jp">crc@u-keiai.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
2017年度に学長直属の部署である地域連携センターを設置し、地域だけでなく、他大学や行政、産業界との連携を推進する。	経済・経営・国際・教育の各分野 (千葉市域11大学との連携による「ちば産学官連携プラットフォーム」事業の推進)	ちば産学官連携プラットフォームを活用した、産学官連携のさらなる充実

組織的産学官連携活動の取組事例

## ちば学リレー講座

概要
<p>ちば産学官連携プラットフォームに参加する大学・短期大学として、共同の公開講座を特定の地域(千葉市)の住民を対象に開催し、当プラットフォームのめざす「地域の発展と課題解決に寄与する」ことを目的としており、各大学がもつ豊かな研究資源を活かし、千葉(市)に関する研究や話題を「ちば学」と位置づけ、リレー形式で提供するものである。本学は幹事校として、プログラムコーディネーターを担当している。</p> <p>(2020年度の実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ちばの「食」～科学から見た中高年の「食」あれこれ(東都大)</li> <li>・ちばの「災害時医療」～避難所で死なないために気をつけること(帝京平成大)</li> <li>・ちばの「歴史と文化」～近世の民間信仰を中心に(千葉経済大)</li> <li>・特別講座 千葉市の「次期基本計画」について(千葉市制作企画課)</li> <li>・ちばの「幼児教育」～幼児期の遊びについて考える(千葉明德短大)</li> <li>・ちばの「地域づくり」～地域みんなで考え、つくる、これからの千葉(淑徳大)</li> <li>・ちばの「交通問題」～混雑・整備のイタチたちごっこを超えて(敬愛大)</li> <li>・ちばの「観光」～千葉の魅力(千葉経済大短大部)</li> <li>・ちばの「持続可能性」～SDGsからみたまちづくり(神田外語大)</li> <li>・ちばの「ことばの教室」～我が国の言語障害教育を築いてきた千葉の取組とこれから(植草学園短大)</li> <li>・ちばの「礎を築いた人」～千葉常胤の生涯(放送大)</li> </ul> <p><a href="https://www.chiba-pf.org/project/lifelongstudy/">https://www.chiba-pf.org/project/lifelongstudy/</a></p>

体制図等
<p>ちば産学官連携プラットフォームには、千葉市域の11私立大学・短大が参画し、行政(千葉市)、産業界(千葉商工会議所)と包括連携協定を締結している。上記の各部会・ワーキンググループには、各大学・短大のこの特性を考慮し、分担して参加している。生涯学習連携事業部会は、幹事校の敬愛大学の他、植草学園大学・短大、淑徳大学、千葉敬愛短大、千葉経済大学・短大、帝京平成大、放送大の各校を以て構成されており、ちば学リレー講座をはじめとする千葉市の市民の学びを支援する取組を展開している。</p>

本件連絡先					
機関名	亀田医療大学	部署名	管理部総務課	TEL	04-7094-5608
				E-mail	kamedaigaku@kameda.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</li> </ul>
<p>本学では「21世紀社会が必要とする保健医療福祉分野における学術の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開できる専門職者の育成を目的とする」の目的達成のために、産学官連携活動を必須としている。</p>	<p>保健医療福祉分野</p>	<p>今後検討事項</p>

組織的産学官連携活動の取組事例
該当なし

概要

体制図等



本件連絡先					
機関名	東京大学	部署名	産学協創部	TEL	03-5841-2682
				E-mail	<a href="mailto:sangakukyosobu.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp">sangakukyosobu.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp</a>

**組織的産学官連携活動における取組方針等**

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
<p>産学官民の緊密な連携をはかりつつ、その学術的成果を広く人類社会に還元していくことを目指す。</p>	<p>・産と学が協力して共に課題を掘り起こし、解決のために組織と組織が手を組んで進める「産学協創」</p> <p>・新しい産業の芽となるベンチャーを育成するためのインキュベーション機能を持った施設の拡充・整備を計画</p>	<p>・大学と産業界とが経済社会のビジョンを構築・共有して課題解決に共に取り組む「産学協創」の推進。</p> <p>・大規模な組織間連携による文理の学知からの効果的な価値創造のため、学内外の専門家を柔軟に活用する仕組みの構築。</p>

**組織的産学官連携活動の取組事例**

**産学協創(日本IBM)の推進**

概要
<p>日本IBM株式会社との産学協創における取組み</p> <p>・2019年12月に締結されたMemorandum of Understandingの精神に基づき、日本を量子コンピューティングにおけるリーダーとして推進することを目指すとともに、Japan-IBM Quantum Partnershipを日本の産業界、学術機関および研究機関を巻き込んだ提携事業とし、さらに本パートナーシップにより、量子コンピューティングに関する技能を日本国内において独自に集結させ、量子コンピューティングを中心とするエコシステムを構築することで、量子コンピューティングのアルゴリズムおよびアプリケーションに関する戦略的に重要な研究開発活動を振興し、日本における経済的機会を促進することを目的に「産学協創協定」を2020年6月17日付けで締結。協定期間は5年間。</p> <p>・IBMは所有・運用するIBM Quantum System Oneを日本国内のIBM拠点に設置し、また、東京大学とIBMは、次世代量子コンピューターにおいて使用するハードウェアを含む技術開発を行うための世界初の量子コンピューター・ハードウェア・テストセンターを東京大学キャンパス内に開設した。</p> <p>・東京大学とIBMは、量子コンピューティングの主要な基礎研究テーマについて共同研究を行うとともに、東京大学キャンパス内に研究交流スペースとなるコラボレーションセンターを設置した。</p> <p>・東京大学、IBMおよび参画企業等からなるコンソーシアム(量子イノベーションイニシアティブ協議会)を設立し、会員間で相互に協力しながら、研究開発、教育研修及びその支援活動を行う。</p> <p>○ホームページ 量子イノベーションイニシアティブ協議会: <a href="https://qii.jp/">https://qii.jp/</a> IBM東大ラボ: <a href="https://itl.adm.u-tokyo.ac.jp/">https://itl.adm.u-tokyo.ac.jp/</a></p> <p>○プレスリリース <a href="https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/articles/z0801_00005.html">https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/articles/z0801_00005.html</a> <a href="https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/press/z1702_00010.html">https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/press/z1702_00010.html</a> <a href="https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/press/z1702_00011.html">https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/press/z1702_00011.html</a> <a href="https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/articles/z1702_00008.html">https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/articles/z1702_00008.html</a></p>



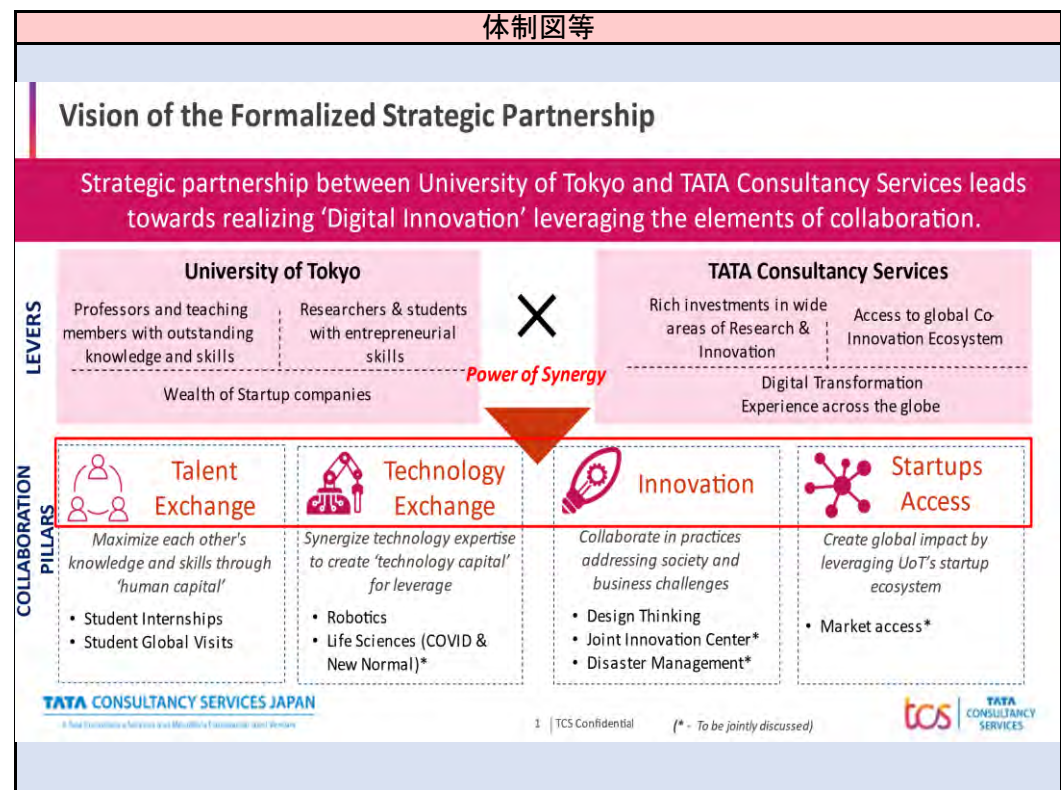
本件連絡先							
機関名	東京大学	部署名	産学協創部	TEL	03-5841-2682	E-mail	<a href="mailto:sangakukyosobu.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp">sangakukyosobu.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</li> <li>・産と学が協力して共に課題を掘り起こし、解決のために組織と組織が手を組んで進める「産学協創」</li> <li>・新しい産業の芽となるベンチャーを育成するためのインキュベーション機能を持った施設の拡充・整備を計画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</li> <li>・大学と産業界とが経済社会のビジョンを構築・共有して課題解決に共に取り組む「産学協創」の推進。</li> <li>・大規模な組織間連携による文理の学知からの効果的な価値創造のため、学内外の専門家を柔軟に活用する仕組みの構築。</li> </ul>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 産学協創(TCS)の推進

概要
<p>TCSとの産学協創における取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会やビジネスの課題に対し、東京大学が持つ卓越した知識、研究力を全学より結集し、TCSがグローバルで培ったIT、エンジニアリングの知見を駆使して、日本とインド、さらには世界におけるより良い社会づくりを目指す</li> <li>・技術連携、人材交流、イノベーション創出、スタートアップ・エンゲージメントといった相乗効果の高い領域から活動を開始</li> <li>・技術連携: 研究交流ラウンドテーブル開催</li> <li>・人材交流: 学生インターンシップTCSのR&amp;I拠点での学習や研究海外研修、地域コミュニティへの貢献としてドローンを活用したSTEM教育の出張授業</li> <li>・イノベーション創出: デザインシンキングをアイディアーションとイノベーションのフレームワークとして取り入れた「DXLデザインラボ」の取組</li> <li>・スタートアップ・エンゲージメント: TCSのコイノベーション・ネットワーク™(TCS COIN™)を通じて、東京大学関連の有望なスタートアップ企業に対し、グローバル展開の機会を提供</li> </ul> <p>〇プレスリリース <a href="https://www.u-tokyo.ac.jp/content/400148581.pdf">https://www.u-tokyo.ac.jp/content/400148581.pdf</a></p>



本件連絡先							
機関名	東京大学	部署名	産学協創部	TEL	03-5841-2682	E-mail	<a href="mailto:sangakukyosobu.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp">sangakukyosobu.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>産学官民の緊密な連携をはかりつつ、その学術的成果を広く人類社会に還元していくことを目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・産と学が協力して共に課題を掘り起こし、解決のために組織と組織が手を組んで進める「産学協創」</p> <p>・新しい産業の芽となるベンチャーを育成するためのインキュベーション機能を持った施設の拡充・整備を計画</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・大学と産業界とが経済社会のビジョンを構築・共有して課題解決に共に取り組む「産学協創」の推進。</p> <p>・大規模な組織間連携による文理の学知からの効果的な価値創造のため、学内外の専門家を柔軟に活用する仕組みの構築。</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 産学協創(住友林業)の推進


住友林業との産学協創における取組み
<p>・木の最先端科学研究を通じて「木の価値」を高め、木質資源の循環利用による、サーキュラーバイオエコノミーシステム(循環型共生経済)を構築、持続可能で人と地球環境にやさしい未来社会を実現する。</p> <p>・事業期間は10年、事業費は10億円</p> <p>・木や植物の経済的価値の向上、森林資源の公益的価値の顕在化、木や植物と人の関係の定量化、の3つの視点から多角的にグローバル・コモンズに資する協創を推進する。また、人材育成およびベンチャー企業の協業にも取り組む。</p> <p>○プレスリリース <a href="https://www.u-tokyo.ac.jp/content/400146928.pdf">https://www.u-tokyo.ac.jp/content/400146928.pdf</a></p>

体制図等

住友林業・東京大学 産学協創協定


「木や植物の新たな価値創造による再生循環型未来社会協創事業」

“木の科学”を軸に木材利用産業(林産業)におけるイノベーション創出を推進



東京大学  
THE UNIVERSITY OF TOKYO

×



住友林業

お互いの強み

- 「知の協創の世界拠点としての卓越した知識と技術
- 高度な人材育成とリカレント教育
- 起業家教育と関連ベンチャー群
- FSIやグローバルコモンズへの取組み

- 創業以来30年にわたり木材から住宅まで木を中心とした幅広い事業を展開
- 環境と経済の両立持続可能な社会の実現に貢献する事業理念とその活動
- 木と植物に関わる深い知見と技術力

木材利用の新領域創出

**1 木や植物の経済的価値の向上**

バイオマス科学をはじめとする木の科学によって、これまでの木材を超える新たな経済的価値を創出

**2 森林資源の公益的価値の顕在化**

多角的な視点から森林資源の公益的価値を可視化することで、有益な木材の計画的・安定的な供給に貢献

**3 木や植物と人の関係の定量化**

木が人に及ぼす安らぎ効果や都市緑化と生活など、木や植物と人との関係性を探求した新たな価値の創出

グローバルコモンズへの貢献

本協定では木材利用の新領域の創出を通じて 経済的価値の向上と公益的価値の顕在化などフィジカル面からの実現にとどまらず さらにはサイバー空間からの取り組みとの融合により 多角的にグローバルコモンズに資する協創を推進する

本件連絡先					
機関名	東京大学	部署名	産学協創部	TEL	03-5841-2682
				E-mail	<a href="mailto:sangakukyosobu.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp">sangakukyosobu.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>産学官民の緊密な連携をはかりつつ、その学術的成果を広く人類社会に還元していくことを目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・産と学が協力して共に課題を掘り起こし、解決のために組織と組織が手を組んで進める「産学協創」</p> <p>・新しい産業の芽となるベンチャーを育成するためのインキュベーション機能を持った施設の拡充・整備を計画</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・大学と産業界とが経済社会のビジョンを構築・共有して課題解決に共に取り組む「産学協創」の推進。</p> <p>・大規模な組織間連携による文理の学知からの効果的な価値創造のため、学内外の専門家を柔軟に活用する仕組みの構築。</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 産学協創(日本ペイントホールディングス)の推進

概要
<p>日本ペイントホールディングスとの産学協創における取組み</p> <p>□産学協創の目的 卓越した知見・技術を有する東京大学の研究者ならびにその研究成果と、日本ペイントの塗料・コーティング技術の包括的な融合により、美しく魅力あふれる持続可能型社会への貢献を目指す</p> <p>□社会連携講座の設置 ・講座名称:革新的コーティング技術の創生 ・期間 :2020年10月1日～2025年9月30日(5年間) ・研究の方向性: 1. 抗菌・抗ウイルス機能を有し、感染拡大防止を実現するコーティング技術の研究 2. 将来予測されるスマート/リモート社会の基盤を支え、社会の効率性向上に貢献するコーティング技術の研究 3. 環境負荷低減/社会コスト抑制に貢献するコーティング技術の研究 ・教育目的: 次世代のコーティングにかかわる高度人材の育成を推進するとともに、次世代の高度人材を輩出するための教育プロセスの確立する</p> <p>○プレスリリース <a href="https://www.t.u-tokyo.ac.jp/foe/press/setnws_202005191820089261886746.html">https://www.t.u-tokyo.ac.jp/foe/press/setnws_202005191820089261886746.html</a></p>

体制図等
 <p>産学協創ビジョン</p> <p>オドロキをもたらす表面で、新たな文化を創る</p> <p>SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS</p> <p>感染症リスク抑制 環境負荷低減 スマート社会への貢献 社会コスト抑制</p> <p>東京大学の卓越した研究成果と 日本ペイントGホールディングスGiの実用技術開発力を融合</p> <p>東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO 大学院工学系研究科 生産技術研究所 医科学研究所 未来ビジョン研究センター</p> <p>日本ペイントホールディングスグループ 日本ペイントホールディングス株式会社 日本ペイント・オートモーティブコーティングス株式会社 日本ペイント・インダストリアルコーティングス株式会社 日本ペイント・サーフェミカルス株式会社 日本ペイントマリン株式会社</p>


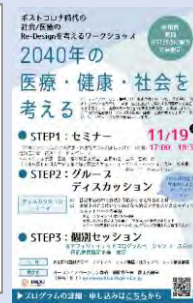
本件連絡先					
機関名	東京医科歯科大学	部署名	オープンイノベーション機構	TEL	E-mail

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、産学連携活動の推進を、大学の成長戦略の重要な柱と位置づけ、支援体制の充実・強化やバリエーション豊富な産学官連携スキームの構築を目指し、体制強化に取り組んでいる。2018年には「TMDUオープンイノベーション機構」を設置し、本学の臨床・研究・教育のアセットを最大限に活用した産学官連携メニューの提案と、成果創出に向けた主体的で透明性のあるプロジェクトマネジメントの提供により、企業との共創による社会課題の解決に向けた「革新的医療イノベーション」の創出を目指している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学は、国立大学唯一の医療系総合大学として、「世代を超えて地球・人類の「トータル・ヘルスケア」を実現する」を目指して、産学官連携活動を推進し、革新的医療イノベーション創出に取り組んでいる。本学は、医療分野の先端研究をはじめ、医学部・歯学部との二つの附属病院における臨床研究も活発に行なっていることから、研究力、臨床的知見、医学教育力等、本学が有するリソースを総動員して、社会に求められる医療の実現および人々の健康増進への貢献に資する産学官連携、社会との連携を指向している。東京駅から約5分であり、医療系大学や医療機関が近隣に多数集積するお茶の水という立地を活かし、ヒト・モノ・知見を共有する医療イノベーションのハブとして、革新的医薬品、医療機器ははじめヘルスケア領域の新たなビジネスモデルの構築、推進を目指している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学は、産学官連携活動の先にあるイノベーション創出を結実するためには、企業様との信頼関係に基づく本格的な産学官連携を実施することが重要と考えている。そこで、本学と企業が共通ビジョンの下でイノベーションに取り組む「戦略的共同研究制度」や、組織対組織の連携を実現するため「オープンイノベーション共創制度」により、企業と長期的視点に立った連携を強化している。また、医薬品や医療機器に限定せず、医療のあり方、健康・ヘルスケア関連の新規事業の創出に向けて、多様な業種業界との産学官連携を増強することを目指している。また新型コロナウイルス患者の受入を積極的に行っている医療機関の一つとして、With/Afterコロナ時代における社会変化に伴うニーズを捉えた産学官連携プロジェクトの創出に注力したい。</p>

### 組織的産学官連携活動の取組事例

## 「TMDUイノベーション戦略2020」

概要
<p>新型コロナウイルス感染症の発生により、生活様式・日常が大きく変貌し、医療の在り方や健康維持に関する社会ニーズが急変する中、これら環境変化に先手を打つ産学連携を推進することを目的に「TMDUイノベーション戦略2020」を策定。</p> <p>「TMDUイノベーション戦略2020」の下で、①アイデアから始める産学連携を強化する為の仕掛けとして「TMDUイノベーションアイデアコンテスト」を開催し、また②アイデアやシーズを産学官で協同し育てることを目的とした「社会/医療のReDesign勉強会・ワークショップ」を開催する等の施策を推進。両取組の詳細は以下の通り。</p> <p>【TMDUイノベーションアイデアコンテスト】 (目的・概要) 学内ファンドを創設し、本学シーズを新時代の医療・健康に繋げるアイデアコンテストを実施。 (主な活動実績、成果) 2020年7月～8月の期間に学内でイノベーションアイデアの公募を行い、アイデア型21件・事業化検討型6件の応募が有り。その中からアイデア型4件、事業化検討型2件を採択しファンドを提供。また採択案件のみならず、全ての応募案件について、OI機構が事業化(ベンチャー起業含む)に向けたサポートを推進。</p> <p>【社会/医療のReDesign勉強会・ワークショップ】 (目的・概要) ・新時代の医療・健康を企業と本学が共に考え、新規テーマ・プロジェクト創出を目指す企画として勉強会及びワークショップを開催。 ・本学から医師・歯科医師・研究者が参加し、医療分野のニーズ出しを積極的に実施。またオープンイノベーション機構のプロジェクトマネジメントチームが参加することで、新たな産学連携の機会創出を目指す。 (主な活動実績、成果) 9月14日に勉強会を開催。11月以降3回に分けてワークショップを開催(右記参照)</p>

体制図等
<p><b>【社会・医療のReDesign勉強会(2020年9月14日開催)】</b></p> <p>日時：9月14日(月) 15時半～17時 会場：ZOOMによるオンライン開催 主催：東京医科歯科大学 オープンイノベーション機構</p> <p>1. はじめに 学長 田中雄二郎 機構 副機構長 飯田 香緒里 2. TMDUが考える医療のデジタル化生体集中管理学分野 助教 若林 健二 3. 医療のデジタル化ケーススタディOI機構 クリエイティブアシスト 杉本 宗徳 4. おわりにOI機構 統括クリエイティブマネージャー 廣川 和憲</p> <p>申込数：325名 参加者：268名</p> 
<p><b>【社会・医療のReDesignワークショップ】</b></p> <p>●Step1:最新動向のキャッチアップ 日時：11月19日(木) 17時～18時半 会場：ZOOMによるオンライン開催 講演テーマ「2040年の社会における健康・医療新産業の創出に向けて」 経済産業省 商務・サービスグループヘルスケア産業課 医療・福祉機器産業室 室長補佐 宮本 哲哉 氏</p> <p>参加者：93名</p> <p>●Step2:グループディスカッション 企業・TMDU研究者・医師/歯科医師らとのディスカッション(8名X12グループ) 「テーマA：日常生活の中で自然と予防ができる社会の実現」 1) 1月12日(火) 17:00～18:30 2) 1月25日(月) 17:00～18:30 「テーマB：世界中のどこにおいても必要な医療にアクセスできる」 1) 1月14日(木) 17:00～18:30 2) 1月26日(火) 17:00～18:30</p> <p>●Step3:個別セッション(有料会員・包括連携企業のみ)</p> 

本件連絡先							
機関名	東京工業大学	部署名	オープンイノベーション機構	TEL	045-924-5171	E-mail	admin@oi-p.titech.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>・知の社会実装等の社会連携活動は、教育、研究とともに本学の重要なミッションと位置づけ、学長・研究担当理事のもと積極的に産学官連携活動に取組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・得意分野は、化学・材料分野、電気電子分野、機械分野、情報分野、生命科学分野、社会基盤分野等、理工系全般。</p> <p>・具体例としては、IGZO薄膜トランジスタ技術、パワー半導体技術、LiB固体電解質技術など。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・共同研究講座・協働研究拠点等の組成を目指すブレ検討である共同事業を活用した大型連携の創出</p> <p>・コンソーシアム等複数企業との連携による共同研究の推進</p> <p>・研究成果に基づいた起業の促進、創業後の社会定着の促進</p>

### 組織的産学官連携活動の取組事例

## 協働研究拠点 アルバック先進技術協働研究拠点の設置

概要
<p><b>【設置までの経緯】</b></p> <p>企業のほうで「組織」対「組織」の産学連携を通じ、世の中にない新たな真空装置を創出したい意向はあるものの、具体的にどのような付加価値を創出しようとする研究テーマを設定すればよいのか、当初は決まっておらず課題であった。今回、研究テーマ創出を目的とした共同事業プログラムを活用し検討を進めた結果、プラズマ測定技術とAI技術との融合により新たな技術、新たな真空装置を創出できる見通しが立ち研究テーマを設定することができた。</p> <p>本研究テーマの設定により協働研究拠点の設置の目途が立ち2021年9月に協働研究拠点を設置した。</p> <p><b>【設置の目的】</b></p> <p>真空装置でもAI技術を搭載した生産装置が必須の時代となっている。現状取得できるデータでAI技術を活用しても装置性能の向上には限界があり、さらなる高性能化には新たな技術が求められている。協働研究拠点では、東工大の持つプラズマ測定技術とAI技術を融合させ、これまで計測できなかったプラズマの状態を計測することにより真空装置の高性能化を目指す。</p> <p>また東京工業大学Dlab※が提供するDlab協働プログラムの活用が決まっており、プログラムで導き出された未来社会、企業の将来像を踏まえ新たな研究テーマ創出に取り組む。</p> <p>あわせて組織対組織の連携を活かした人材育成などにも積極的に取り組む。</p> <p><b>【協働研究拠点の特徴】</b></p> <p>・「組織」対「組織」の連携として機能するように、東京工業大学オープンイノベーション機構が研究企画から事業化までの研究開発に付随する業務や人材育成などについて支援を行い、研究開発を推進する。</p> <p>・東京工業大学オープンイノベーション機構が研究テーマの設定に積極的に関与し、共同事業プログラムにて研究テーマの設定を実現。</p> <p>・東工大のプラズマ測定技術とAI技術を融合させ、これまでにない新たな真空装置の創出を目指す。</p> <p>・Dlabが提供するDlab協働プログラムの活用し、未来社会、企業の将来像を踏まえた新たな研究テーマ創出に取り組む。</p> <p>※東京工業大学Dlab:「人々が望む未来社会とは何か」を社会の一員として考えデザインすることを目的に設置</p>

体制図等
<p><b>拠点の体制</b></p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD     A[アルバック先進技術協働研究拠点] --- B[拠点長：赤塚 洋 (東京工業大学 科学技術創成研究院 セロカーボンエネルギー研究所 准教授)]     B --- C[副拠点長：清田 淳也 (株式会社アルバック 先進技術研究所長 所長)]           </pre> </div>
<p><b>研究内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プラズマ分光による、電子温度・電子密度・ガス温度・ラジカル密度の測定</li> <li>・プラズマの空間分布測定法の可能性探索と確立</li> <li>・スパッタリングの膜厚分布予測</li> <li>・真空装置のAI化</li> </ul>

本件連絡先					
機関名	お茶の水女子大学	部署名	研究・産学連携課	TEL	03-5978-5162
				E-mail	s-kenkyo@cc.ocha.ac.jp

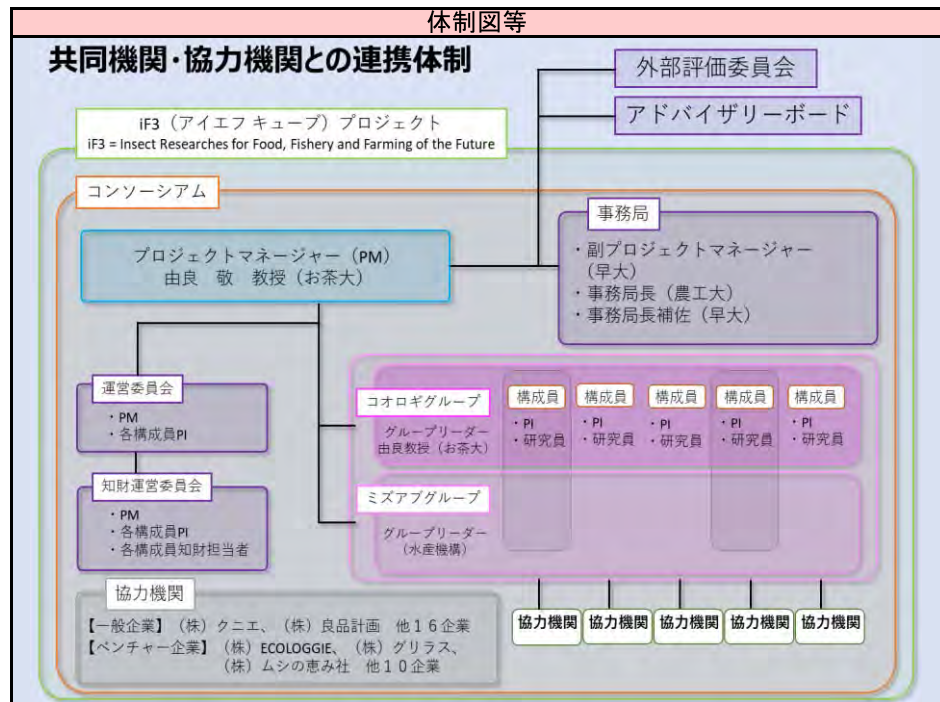
組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、委託研究・共同研究・技術移転等を通じた企業等との連携、政府・地方自治体の政策形成への寄与、地域社会における市民活動との連携等の幅広い産学官連携の推進のための組織的取り組みを行う。 (お茶の水女子大学社会貢献ポリシーより)</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>ライフサイエンス、工学、情報科学を生活者の視点で横断する分野。未来の食を開く、昆虫食の開発研究等。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>産学官連携による教育・研究プロジェクトの推進を図る。 ・SDGsを軸にした企業等との包括的連携を行う。 ・ヒューマンライフイノベーション研究機構による人が生涯を通じて健康で心豊かに過ごすための研究・開発、安心・安全な社会環境構築のための研究開発を行う。 ・研究コンプライアンスの推進のための活動を実施する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

**ムーンショット型農林水産研究開発事業**

**『地球規模の食料問題の解決と人類の宇宙進出に向けた昆虫が支える循環型食料生産システムの開発』**

概要
<p><b>プロジェクト概要</b></p> <p>現在の動物性タンパク質生産は海洋の天然資源(魚粉)に依存しているため、気候変動や人口増加に脆弱であり、人類の宇宙進出にも適合しない。そのため、魚粉を代替し、持続可能な未利用資源の確保が急務となっている。本プロジェクトでは、農作物残渣・食品廃棄物を有用動物性タンパク質に転換できる昆虫を、魚粉を代替する水産・畜産飼料原料として確立すると共に、人類の食・健康と地球環境を支える新たな生物資源として活用することを目指す。さらに、地球上のいかなる環境にも対応可能な昆虫生産システムを開発し、宇宙空間における人類の安全・安心な食と健康を支える完全循環型の食料生産システムに昇華させる。</p> <p><b>プロジェクトの産学連携活動</b></p> <p>本プロジェクトでは、産学官連携を持続するため、コンソーシアムを設立し、2050年の目標達成に必要な外部資金の確保、先端技術の相互活用、及び有能な人材の交流を推進するとともに、開発された技術のスピノフを奨励する。コンソーシアム内の協力機関として研究機関のみならず、行政機関、NGO、一般企業、ベンチャー企業およびベンチャーキャピタルが参画し、産学連携の強化と、さらなるスピノフベンチャーの創出を後押しする。</p>



本件連絡先							
機関名	東京学芸大学	部署名	財務・研究推進部研究・連携推進課	TEL	042-329-7901	E-mail	<a href="mailto:sangaku@u-gakugei.ac.jp">sangaku@u-gakugei.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>外部資金獲得と、教員養成並びに教育支援職養成の強化と高度化を推進するために、近年、教員養成系大学としては先導的に力を入れて、産学官連携の取り組みを進めている。特に今回の取り組みは、本学にプラットフォームを構築し、企業や公共組織、大学等との連携・共同の促進、教育に関わる「新事業の創出」の支援を狙いとしている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>附属学校をフィールドにした実践的な研究開発。20以上の法人、複数の教育委員会が参加する「未来の学校みんなで創ろう。PROJECT」の始動。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>短期スパンで成果が上がる研究だけでなく、長期スパンで成果をあげる研究を産学官連携で支えていく仕組みづくり</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

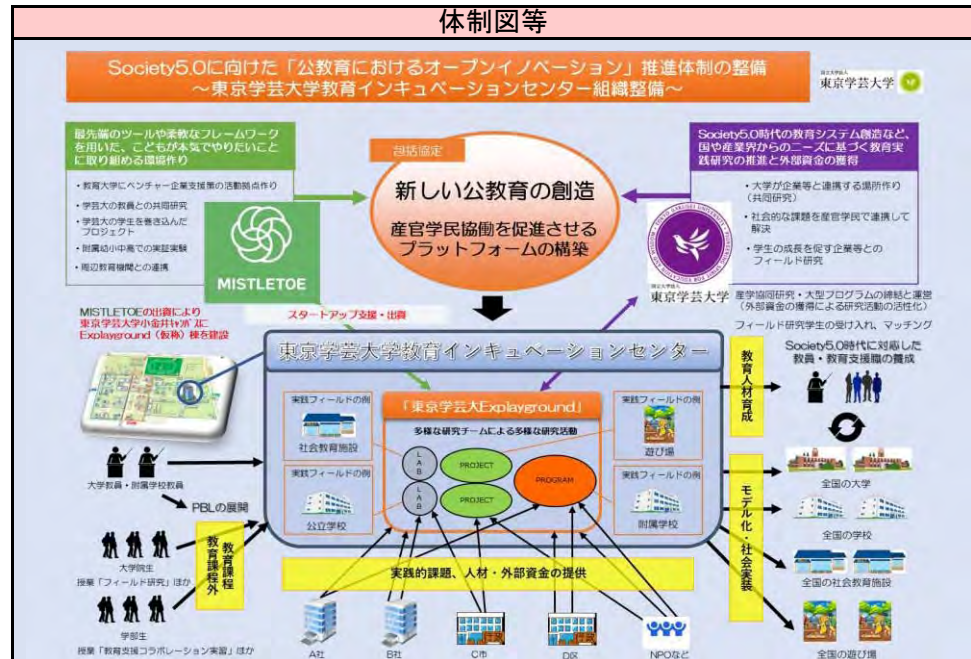
### 教育分野のオープンイノベーションのためプラットフォーム、Explayground

#### 概要

東京学芸大学は、2019年4月に教育インキュベーションセンターを設置し、Mistletoe Japan合同会社と連携協定を締結、一般社団法人Explayground推進機構を設立した。現在、教育分野のオープンイノベーションのためのExplaygroundの構築を開始した。

Explaygroundは、成果にとらわれずに自由な研究開発を実践するスタートアップフィールド、焦点を絞った成果目標を明確にした朝来ラレーションフィールド、複数のプロジェクトを同時並行で推進することにより大きな問題解決を行うオーケストレーションフィールドで構成されており、現在、スタートアップフィールドでは38の活動が、アクセラレーションフィールドでは7の共同研究などの活動が、オーケストレーションフィールドでは2つの活動が推進されている。

オーケストレーションフィールドの一つである「未来の学校みんなで創ろう。PROJECT」には30を超える企業などの法人と複数の教育委員会が参加し、10年後の学校を3年度にモデル化することを目指して、学校を実践フィールドに12のプロジェクトが始動している。





本件連絡先							
機関名	東京農工大学	部署名	研究支援課	TEL	042-388-7008	E-mail	kenkyu2@cc.tuat.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>基礎から応用に至る高い研究力により産学官連携を推進し、持続発展可能な社会の構築に向けた新しい技術や価値を創出することで、社会に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>研究担当理事が主導する全学ワーキングにおいて、研究に関する組織的な議論を進めている。農学・工学分野および本学の特色である農工融合分野における研究力を解析し、これらによって大型の共同研究等の獲得を目指す方向で進んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>分野横断的融合に基づく新産業の創出を目指す。このため、オープンイノベーションの仕組みや体制を整え、領域横断的な融合分野を総合、システム化することにより、基礎研究から実用化までシームレスにつなぐ研究活動を進める。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

## 東京農工大学産学連携推進におけるOPERA事業

**概要**

本学では、異分野交流の場として「イノベーションパーク」を設け、その独自の取り組みとして学長直轄のオープンイノベーション拠点「フロンティア研究環」を設置、本学の強みであるエネルギー・資源・ロボット・モビリティ・バイオ・医工・環境・食料・遺伝子工学等の分野の社会実装や産学連携・機能強化を推進してきた。

その中で2018年に設置された研究拠点の1つ、三沢工学研究院長を拠点長とする「光融合科学研究拠点」では、同年、産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)に提案し採択された「**光融合科学から創生する「命をつなぐ早期診断・予防技術」研究イニシアティブ**」を推進。「命をつなぐ技術コンソーシアム」を形成し、産業界の協力のもと、オープンイノベーションの体制を構築している。

OPERA事業では、光科学分野における世界最先端の技術(生体関連小分子の無標識検出技術)をオープンイノベーションの骨格として、生命科学分野と獣医学分野、農学分野のキーテクノロジーを組み合わせることで、産業界に大きな変革をもたらす、同時に若手研究者の活躍機会の創出を目標としている。

実際に、開発機器による測定サービスの有効性を呼び水として、採択当初の「2大学、6企業、7つの研究開発課題」から、2019年は「3大学・12企業、8つの研究開発課題」へ、さらに2020年度は新たなキーテクノロジーも追加され「3大学・27企業、9つの研究開発課題」へとその規模も確実に拡大してきている。イノベーションを継続的に創出し続けるために必須である、(ハードエッジな)産業界と(ソフトエッジな)大学の連携を進められている。

また、社会で活躍できる若手研究者の育成策のひとつとして、OPERA若手研究者交流会を2019年度末、2020年度末に開催。異分野交流を通じて自身の総合的研究力の向上を促している。



本件連絡先							
機関名	電気通信大学	部署名	産学官連携センター	TEL	042-443-5137	E-mail	onestop@sangaku.uec.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、新たな戦略目標「D.C.&amp;I.」(多面的な多様性を尊重し、異なるものも含めた要素間の相互理解・相互触発を活性化させることにより、イノベーションの持続的創出を目指す)に基づいて、組織連携の拡大及び資金獲得の強化に焦点を置いた産学官連携活動を推進している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学は、Society5.0の実現に必要な基盤技術の学問領域すべてをカバーし、かつ基礎研究から応用研究までをカバーしていることに強みを持っている。具体例として、AI研究の成果である言葉の響きによる印象を数値化する「感性評価システム」を事業化する大学発ベンチャーがある。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学は、“お客様目線”に立ち、連携をスムーズに展開し、徹底した対話により相手の求める研究成果とプロジェクトサイクルを理解した上で、最適かつ戦略的なマッチングソリューションを提案することを重視している。</p>

**組織的産学官連携活動の取組事例**

**AIとIoTにより認知症高齢者問題を多面的に解決する東京アプローチの確立  
(東京都「大学研究者による事業提案制度」採択事業)**

**概要**

本事業は、AIとIoTを用いて、認知症の行動・心理症状(BPSD)の発症を予測し、予防支援策を導くことで、認知症高齢者のQOLの向上と、家族・介護者の負担軽減を図ることを目的とするものである。

本学が研究代表機関となり、都内の介護施設、大学、研究所、企業と連携して認知症高齢者問題を多面的に解決する構想を掲げ、都の令和元年度「大学研究者による事業提案制度」に応募して採択されたものである。都の「認知症施策の総合的な推進」のひとつとして、令和2年度より本格的な組織的産学官連携活動を開始している(研究期間:令和2年4月1日～令和5年3月31日)。

本事業では、「全体システムの設計」、「IoTデバイス・本学実験施設設計」、「AI分析」、「医学的検証」、「パイロット事業先の選定・準備」の5つのチームを編成し、各チームに配置された複数の機関同士、また、各チーム同士が綿密な連携を図りつつ実施する体制としている。令和2年度は、令和3年度からの「認知症高齢者支援AI/IoTシステム」のパイロット事業開始に向け、「システムの全体設計」、「試作による検証」、「パイロット事業対象施設の選定と対応」を実施した。



本件連絡先							
機関名	一橋大学	部署名	研究・社会連携課	TEL	042-580-8058	E-mail	<a href="mailto:res-ex.ml@ad.hit-u.ac.jp">res-ex.ml@ad.hit-u.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、①新しい社会科学の探求と創造、②国内・国際社会への知的・実践的貢献、③構想力ある専門人、理性ある革新者、指導力ある政治経済人の育成、を研究教育の理念と位置づけ、この理念の下に、産学官連携を重要な使命の一つと認識し、その充実に努めている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>日本の社会科学研究を先導する大学として、国内外の社会、経済、法制等における諸課題の解決に資する研究や企業経営の革新に寄与する研究など、社会の改善に貢献する研究に強みを発揮しているほか、課題解決へと導く理論的基盤である基礎・応用研究も得意としている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>社会の課題に的確に応えるため、研究成果の社会への還元を積極的に行うとともに、社会科学の総合大学としての特長を生かしたイノベーションの創出を目指す。また、共同研究、受託研究等により、本学の研究教育活動の基盤向上を図る。</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 産業技術総合研究所との「文理共創」を軸とする包括連携協定に基づく連携・協力の推進

概要
<p>社会イノベーションを推進する「真の実学」を目指す本学と「技術を社会へ」をミッションとする産総研とは、将来構想の基本的方向で親和性が高く、日本発のイノベーション創出に貢献するため、包括連携協定締結以来、様々な領域において、それぞれの強みを活かし「文理共創」の連携・協力を図ってきた。令和2年度も、具体的な連携の実現に向け協議を行い、その結果として、主に以下の連携・協力を行った。</p> <p>(1)産総研デザインスクール 産総研は平成30年に産総研デザインスクール開始した。これは「これからの社会でほんとうに必要とされること(共通善)」を探求し、仲間とともに未来の暮らしを創造する「共創型テック・リーダー」を育むための教育プログラムである。当該プログラムへは本学教員が講師として参画し、高度経営人材育成を目指し連携を図った。</p> <p>(2)博士後期課程イノベーション・マネジメント・プログラム 本学は令和元年度より、新たな技術を企業成長や事業戦略に結び付けることができる高度経営人材や高度経営専門職の育成を目的として、一橋大学大学院経営管理研究科経営管理専攻博士後期課程イノベーション・マネジメント・プログラムを新設した。令和2年度には、当該プログラムに産総研の研究者を講師に迎えた授業科目「特別講義(イノベーション・マネジメント)」を新規開講した。当該科目は、産総研における最先端の研究開発成果とその事業化の事例について研究者本人から講演を受けるとともに、講演を踏まえた受講者間の討議を実施することで技術イノベーションの事業化プロセスを学ぶものであり、当該科目の開講を通じて、高度経営人材の育成を目指した協力を拡充した。</p> <p>(3)文理共創型コンサルティング 産総研が民間企業を対象として実施する文理共創型コンサルティングに本学教員が参加し、設計・支援等を行った。</p>

体制図等
<p style="text-align: center;">協定での実施内容</p>